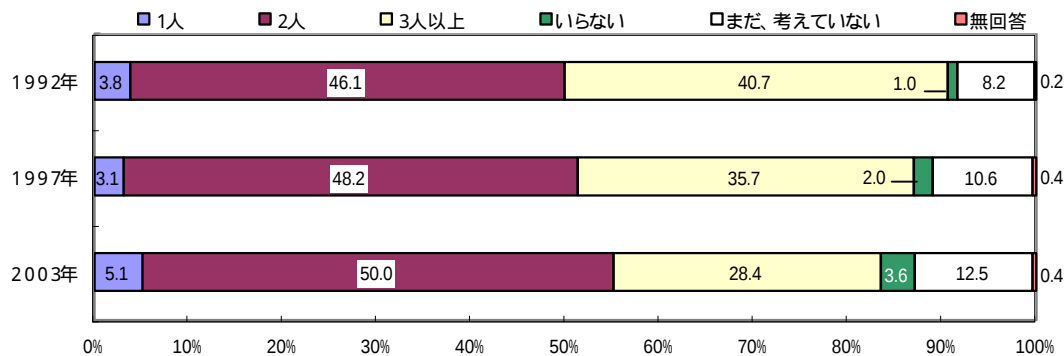
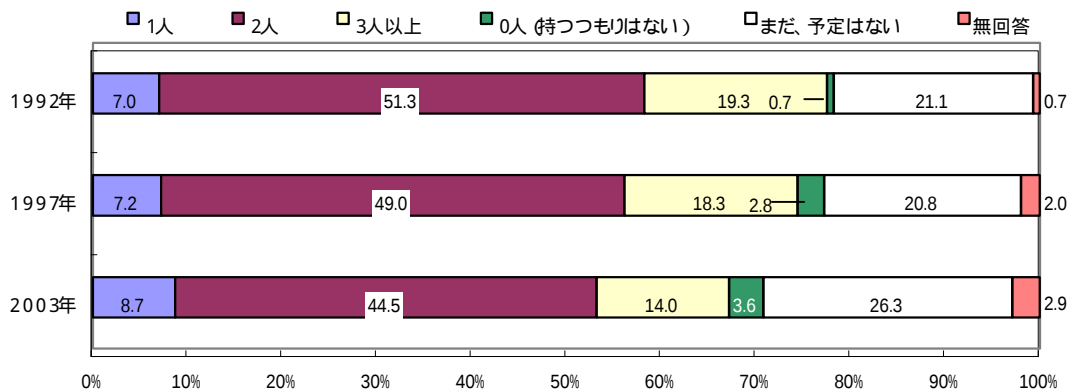


資料 26 - 1 理想も予定も減少する子ども数

(1)理想の子ども数



(2)予定している子ども数

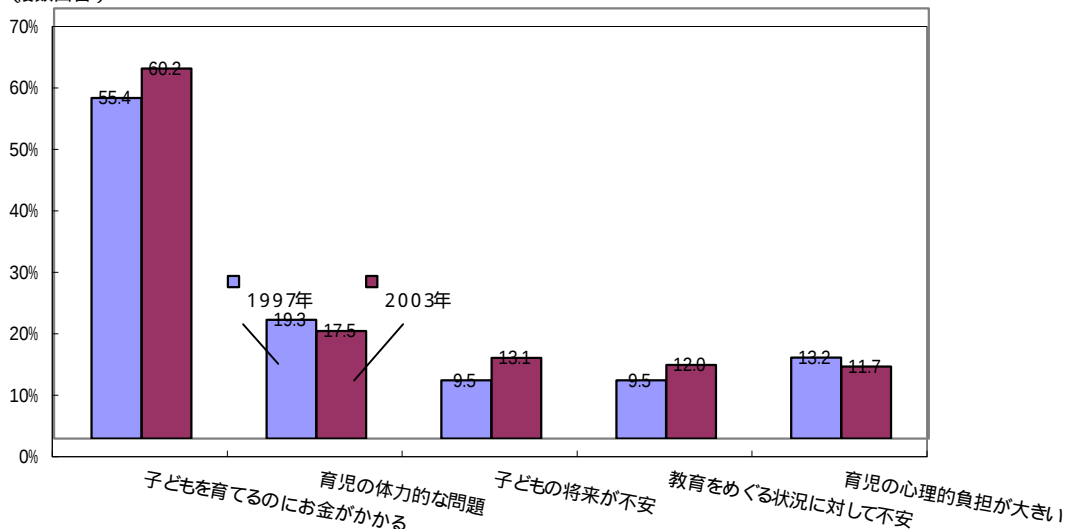


(備考) 1. 内閣府 若年層の意識実態調査 (2003年) 国民生活選好度調査 (1997年、1992年) により作成。
 2. (1)理想の子ども数は「あなたは子どもを何人ぐらいほしいですか。あるいははしかなかったですか。理想の子ども数をお答え下さい。(○は1つ)」という問に対する回答者の割合。(2)予定している子ども数は「あなたが現実的に予定している子どもの数を(今後子どもを持つ予定のない方は現在の子ども数をお答えください。(○は1つ)」という問に対する回答者の割合。
 3. 回答者は全国20～34歳の男女で、2003年は1,649人、1997年は1,146人、1992年は575人。

(出典) 平成15年版 国民生活白書 (内閣府)

26 - 2 予定している子どもの数が少ないのは、子どもを育てるのにお金がかかるから」

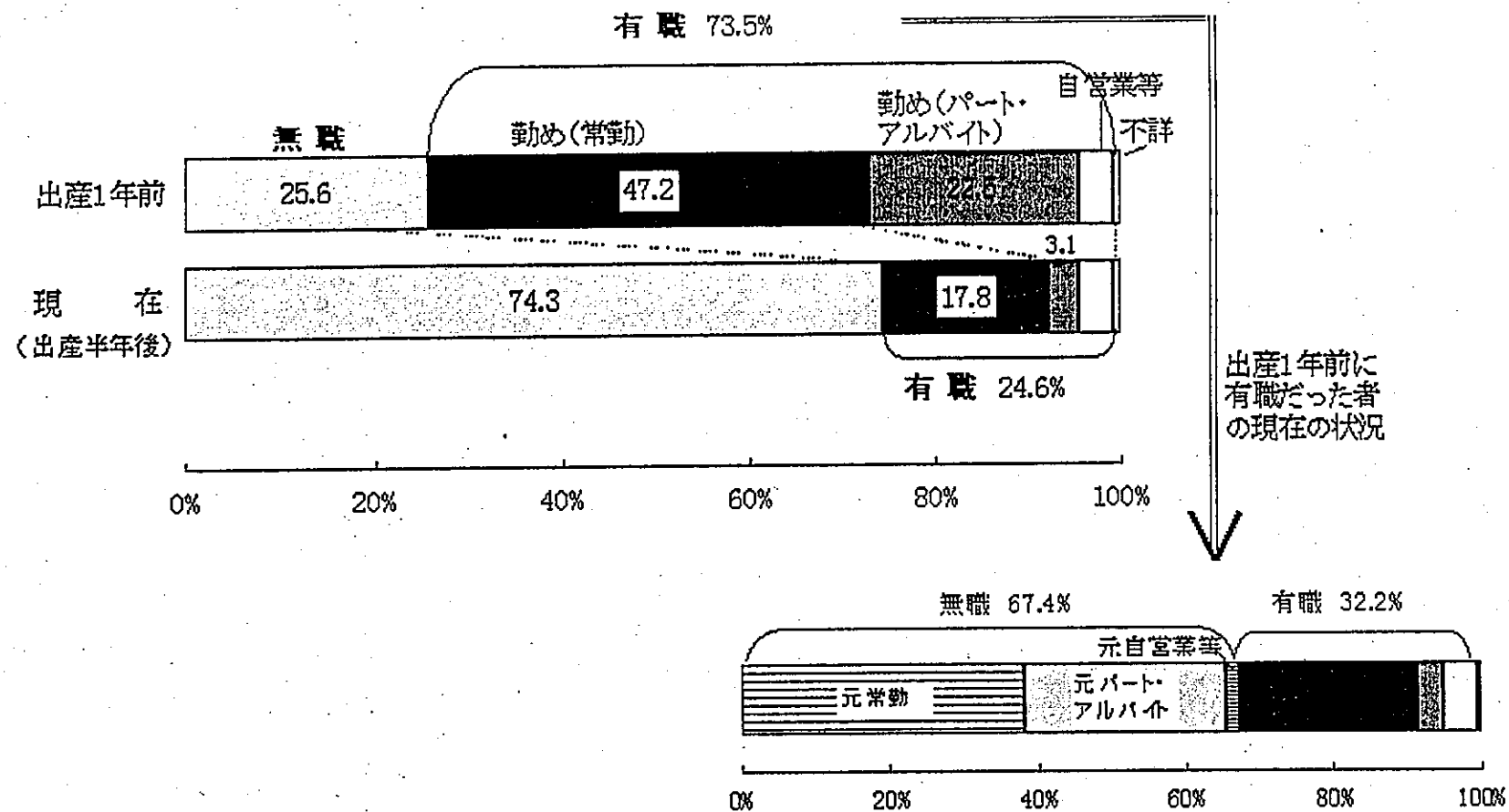
(複数回答)



(備考) 1. 内閣府 若年層の意識実態調査 (2003年) 国民生活選好度調査 (1997年) により作成。
 2. 「理想よりも予定している子どもの数が少ないのはなぜですか。(○は3つまで)」という問に対する回答者の割合 (複数回答)。
 3. 14選択肢のうち上位5選択肢を抜粋した。
 4. 回答者は全国の20～34歳の男女で、2003年は435人、1997年は296人。

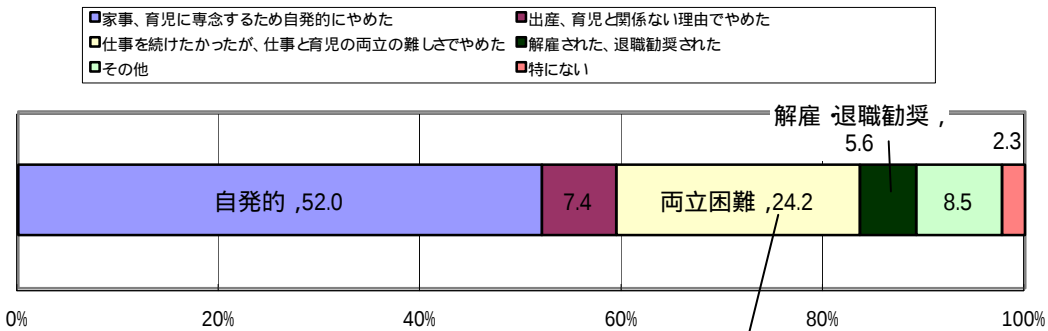
(出典) 平成15年版 国民生活白書 (内閣府)

資料 27 きょうだい数一人(本人のみ)の母の就業状況



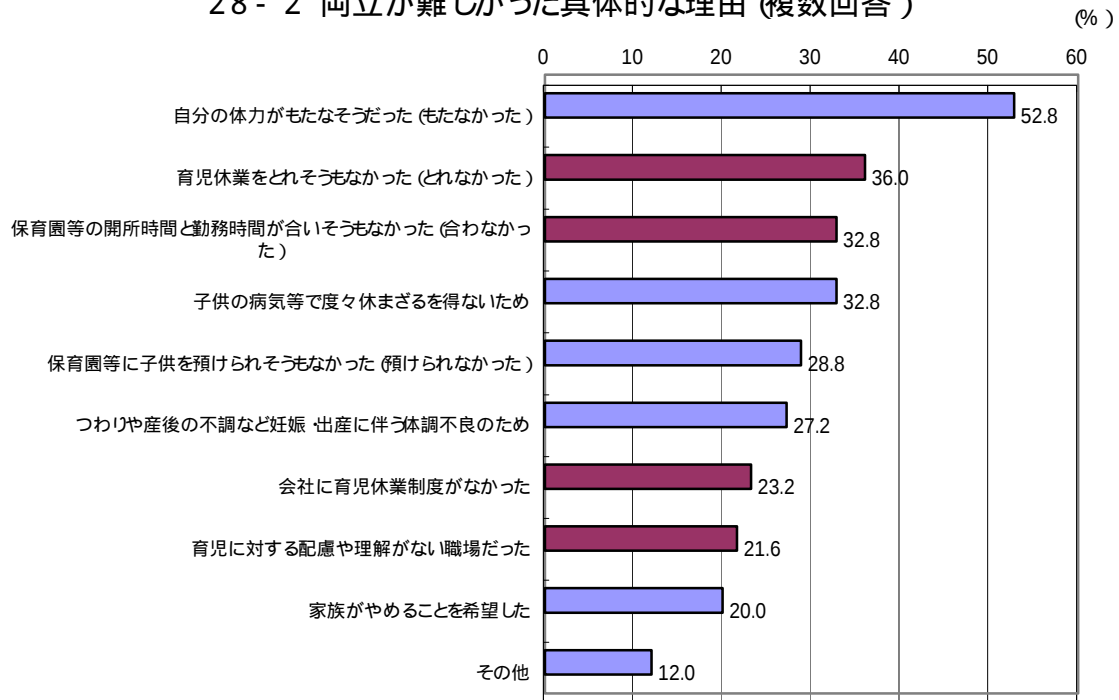
(出典)
厚生労働省 第1回21世紀出生児縦断調査

資料 28 - 1 出産した女性が仕事をやめた理由

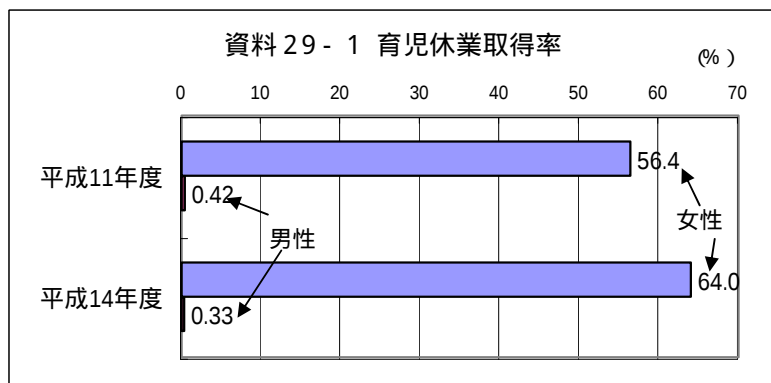


注) 出産1年前には雇用者で現在は無職、かつ「就学前の子供がいる女性」が対象
(出典) 育児や介護と仕事の両立に関する調査 (平成15年、日本労働研究機構)

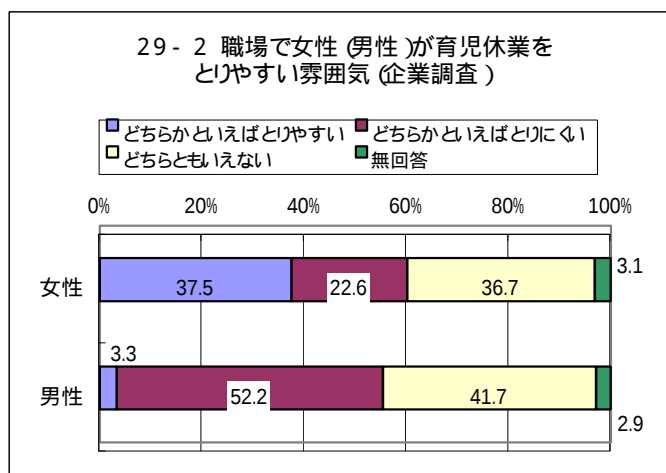
28 - 2 両立が難しかった具体的な理由 (複数回答)



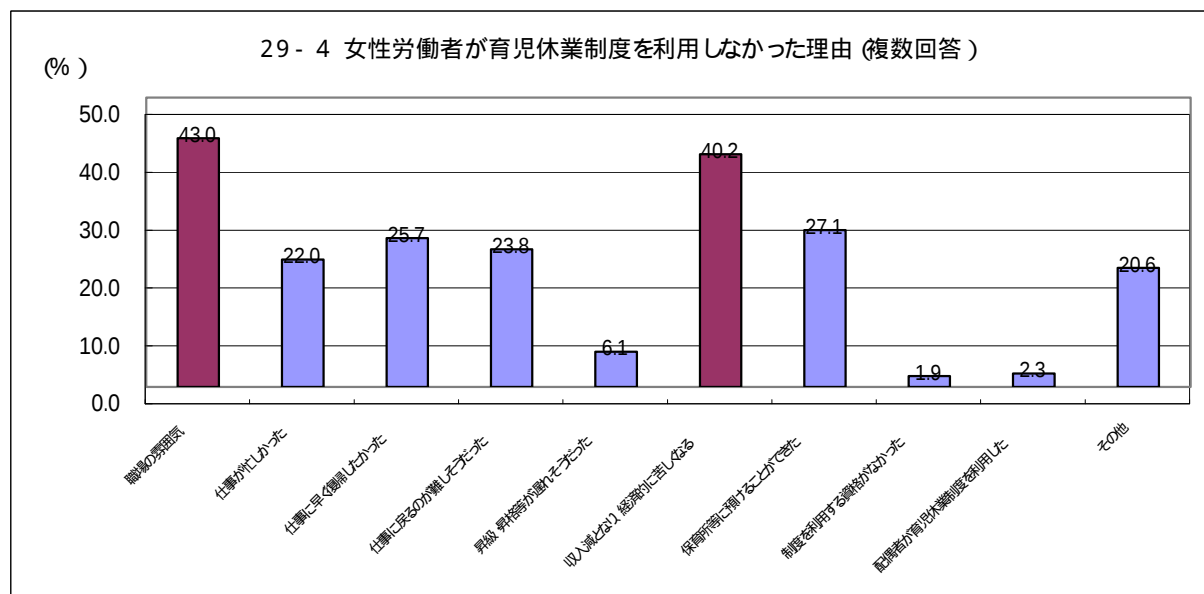
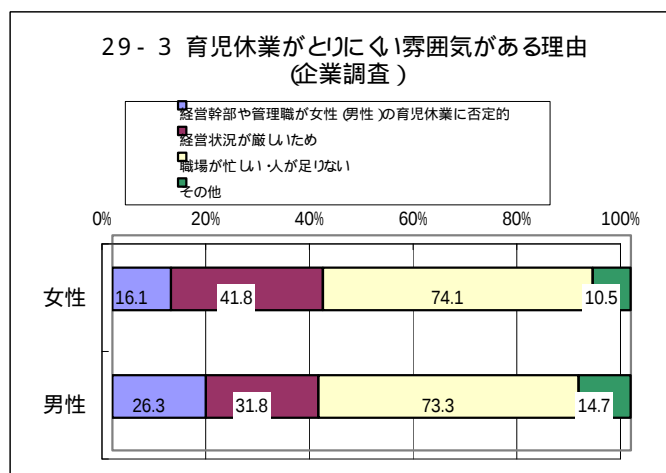
注) 図表 25 - 1 の問で「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた」と回答した者を対象
(出典) 育児や介護と仕事の両立に関する調査 (平成15年、日本労働研究機構)



(出典) 平成14年度女性雇用管理基本調査 (厚生労働省)

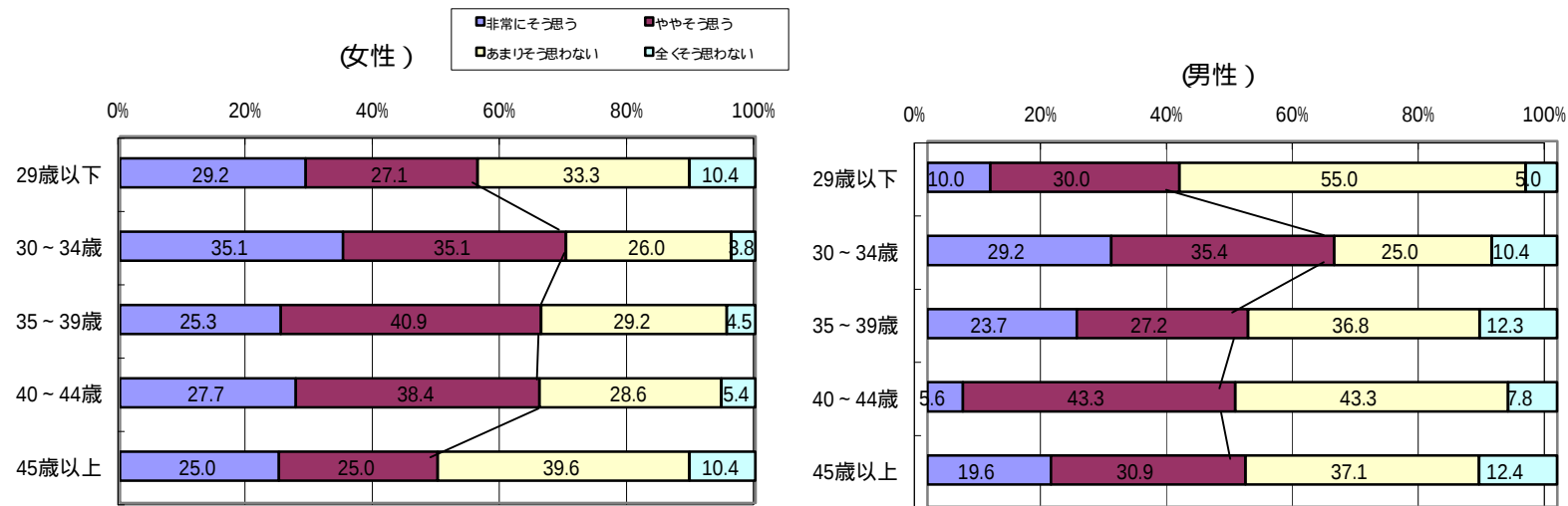


(出典) 育児や介護と仕事の両立に関する調査 (企業調査) (平成15年、日本労働研究機構)

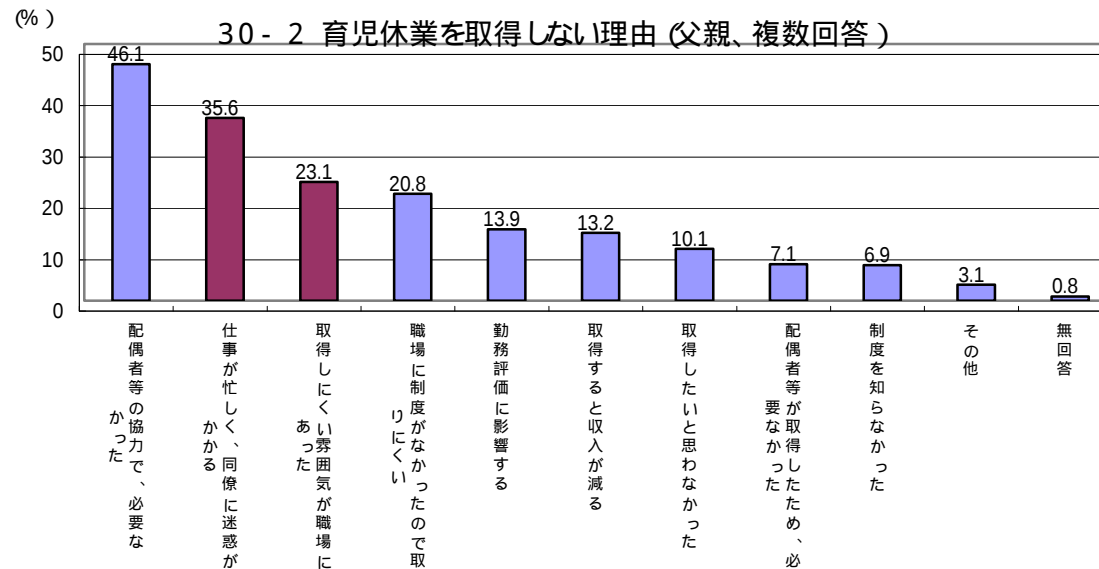


(出典) 育児 介護を行う労働者の生活と就業の実態等に関する調査 (平成12年、財 女性労働協会 (労働省委託調査))

資料 30 - 1 男性は育児休業を取得すべきか (子育て層)



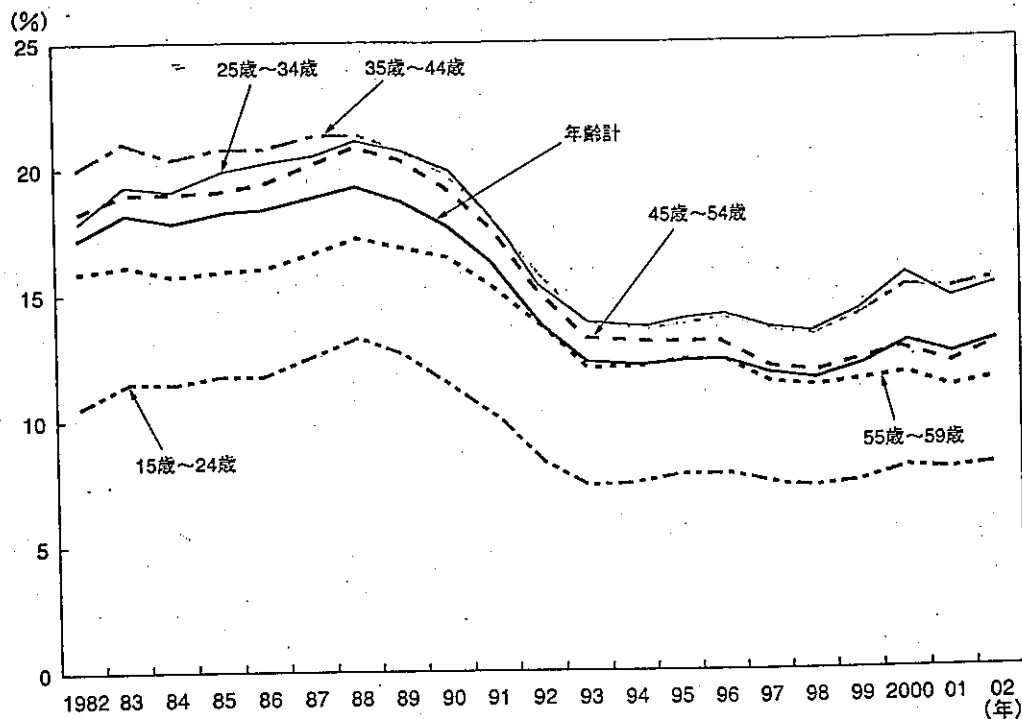
(出典) 子育てに関する意識調査」(平成12年、(財)こども未来財団)



(出典) 子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査)

資料 31-1

年齢階級別・就業者に占める週の労働時間が60時間以上の者の割合
(非農林業)

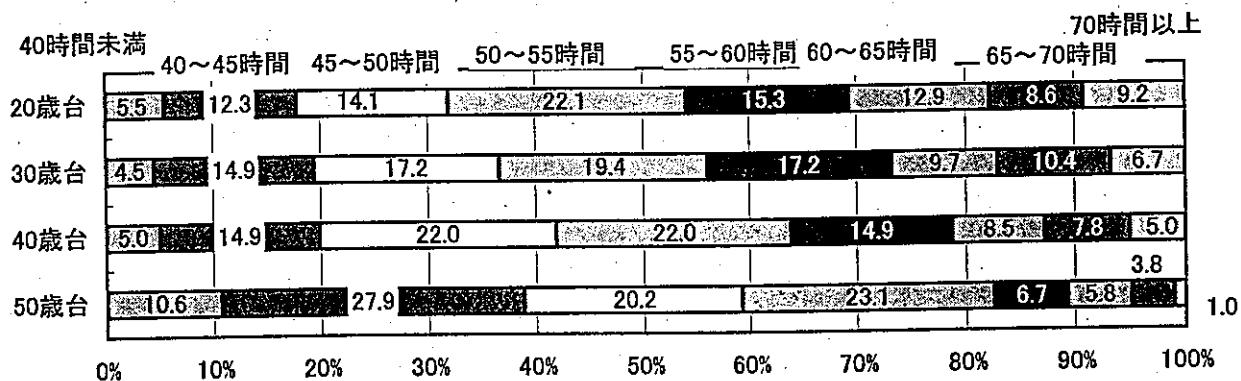


資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) 就業者のうち休業者は除いている。

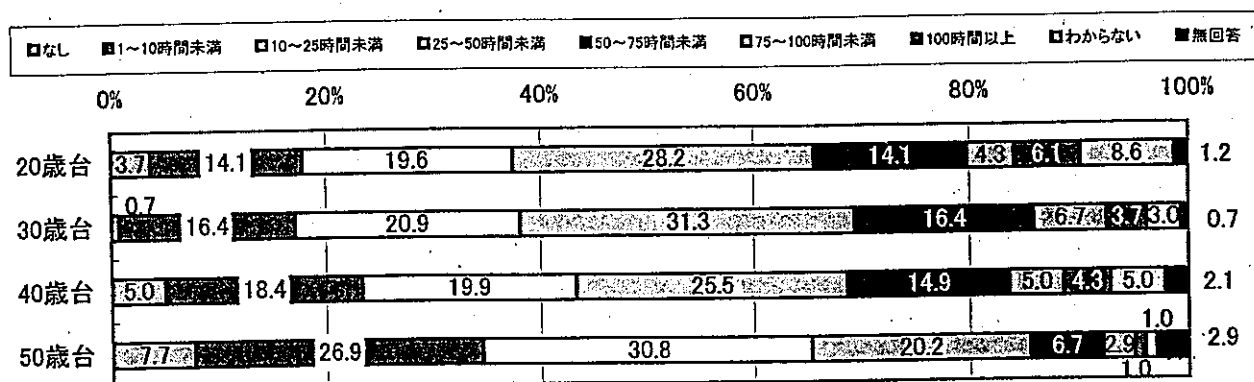
2) 「労働力調査」では、月末1週間(12月は20日～26日)に仕事をした時間を調査対象としていること等のため、同調査における労働時間を単純に月間換算しても、月間の実労働時間となるわけではない。

3) -2 男性の平均的な週労働時間



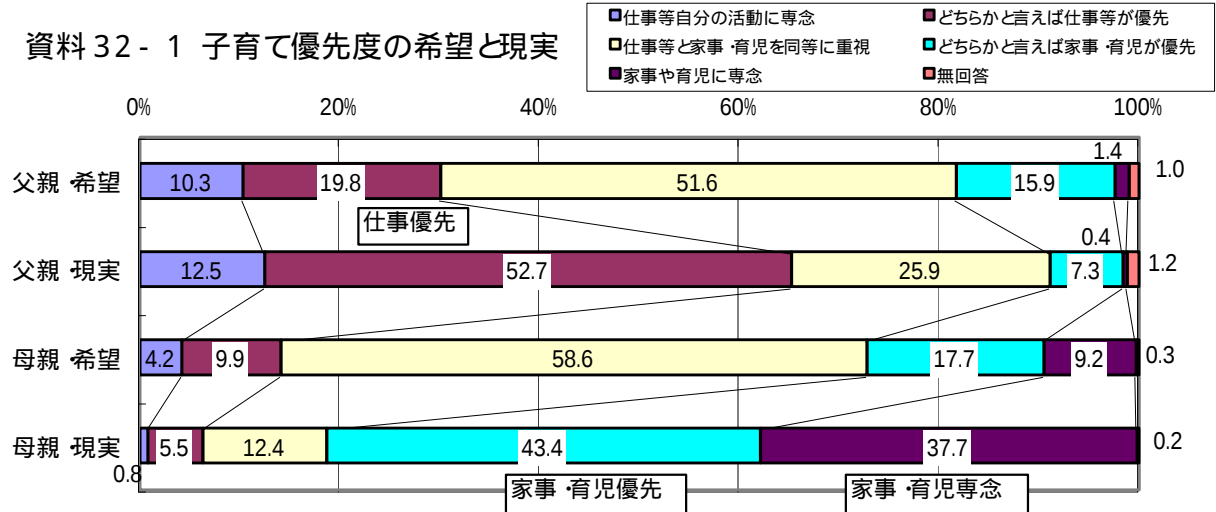
(出典)『働き方の多様化と労働時間等の実態』に関する調査研究報告書((財)連合総合生活開発研究所、2001年厚生労働省委託)

3) -3 男性の1か月の残業時間数

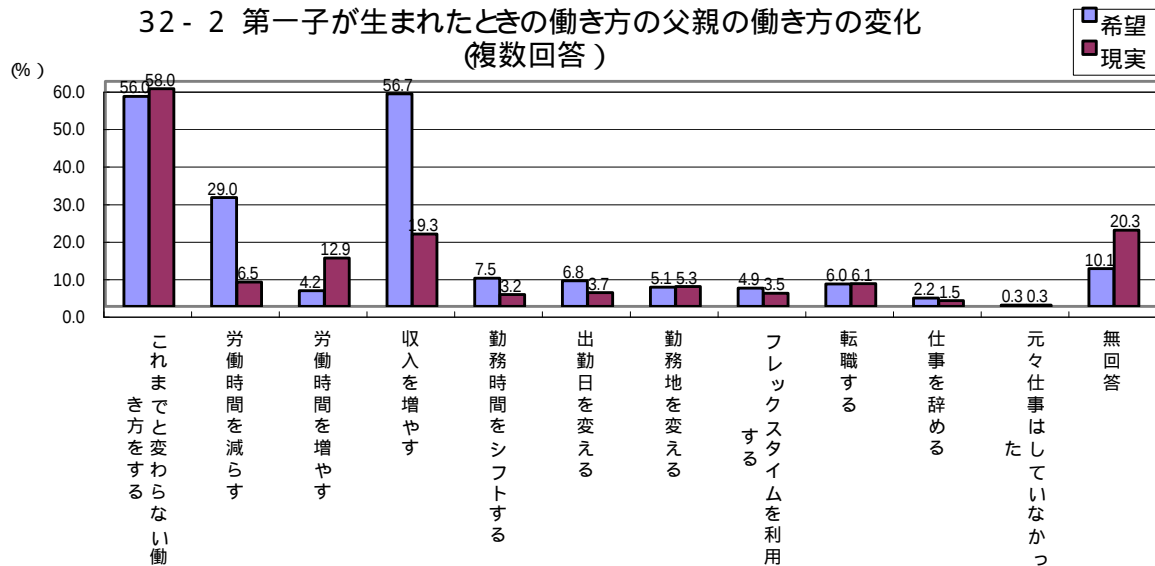


(出典)『働き方の多様化と労働時間等の実態』に関する調査研究報告書((財)連合総合生活開発研究所、2001年厚生労働省委託)

資料 32 - 1 子育て優先度の希望と現実

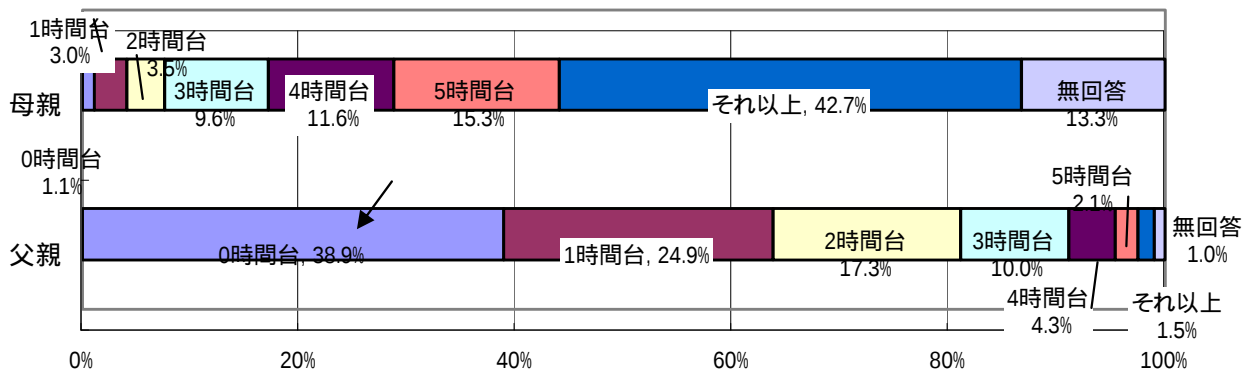


(出典) 子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査)



(出典) 子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査)

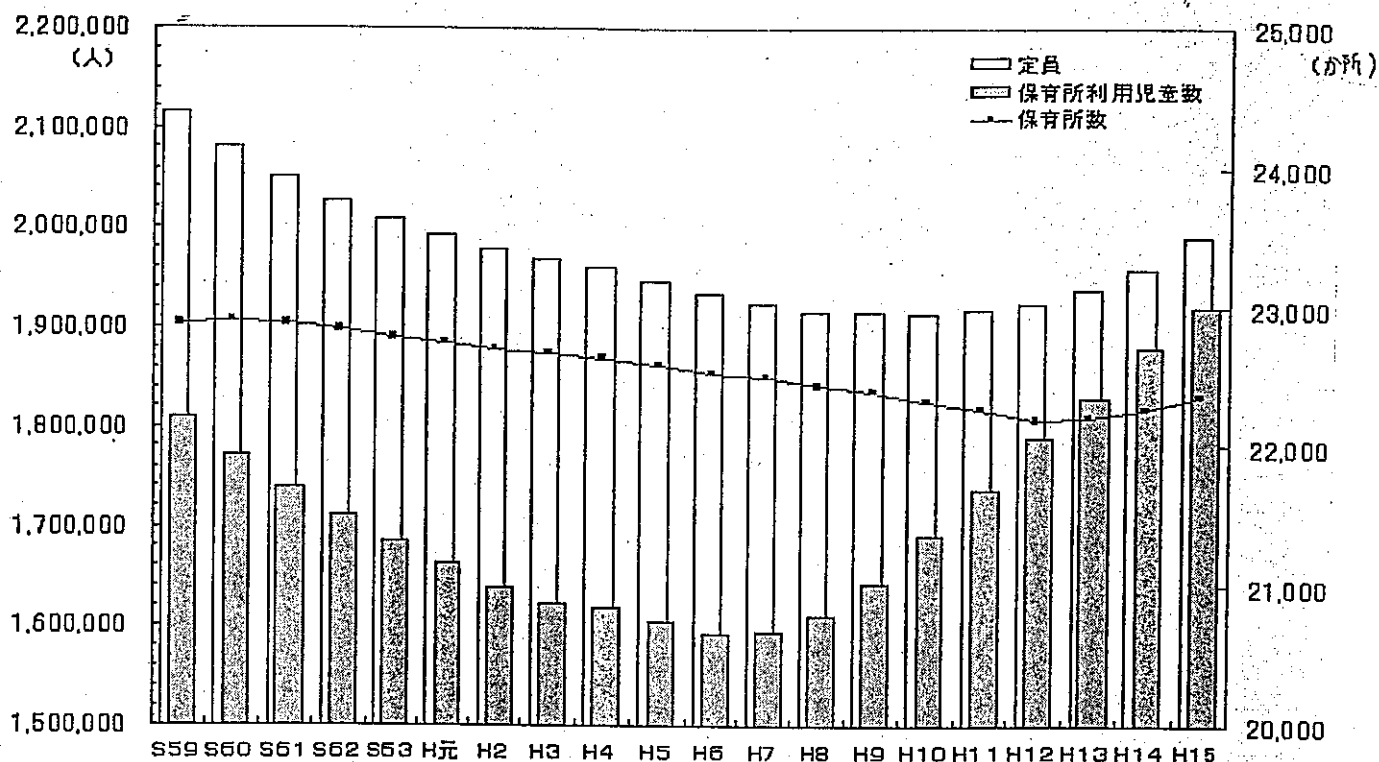
32 - 3 子どもと過ごす時間 (平日) (働いている父親・働いている母親)



(出典) 子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査)

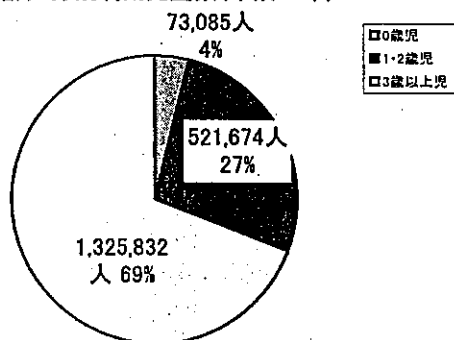
資料 33-1 保育所の状況(平成15年4月1日)等について

保育所利用児童数等の状況

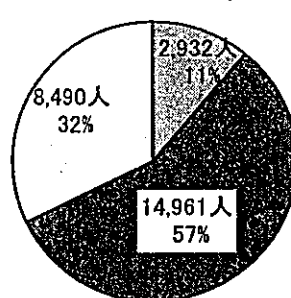


33 -2 保育所利用児童数及び待機児童数

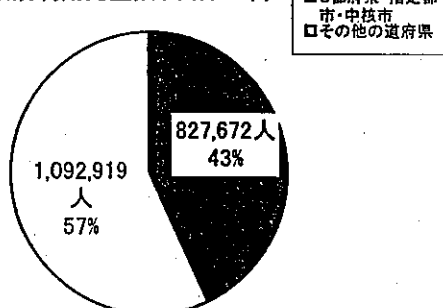
年齢区分別利用児童数(平成15年)



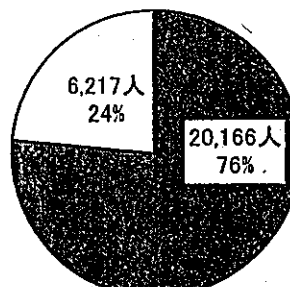
年齢区分別待機児童数(平成15年)



地域別利用児童数(平成15年)



地域別待機児童数(平成15年)



(データ出典)

保育施設数

保育所定員

保育所利用児童数

待機児童数

就学前児童数

> 福祉行政報告例(厚生労働省統計情報部(14年以前分・年報、15年分・月報(概数)))

保育所入所待機児童数調査(厚生労働省保育課調べ)

人口推計月報(総務省統計局(各年10月1日現在))

資料33-3 調査対象地域の潜在的待機率の試算値

		(a) 公表待 機児童数 (人)	(b) 入所児童数 (人)	(c) 本稿試算によ る待機児童数	(d) 潜在的 待機児童 数 (c-a)
埼玉県	0歳児	173	2,045	21,180	21,007
	1・2歳児	980	15,926	25,609	24,629
	3歳児	437	13,034	11,065	10,628
千葉県	0歳児	66	2,233	17,691	17,625
	1・2歳児	340	14,843	21,079	20,739
	3歳児	205	12,327	8,783	8,578
東京都	0歳児	1,336	8,990	32,016	30,680
	1・2歳児	4,758	45,110	33,814	29,056
	3歳児	1,087	29,471	13,756	12,669
神奈川県	0歳児	326	3,308	26,468	26,142
	1・2歳児	1,821	18,432	32,011	30,190
	3歳児	766	13,376	13,596	12,830
首都圏合計	0歳児	1,901	16,576	97,355	95,454
	1・2歳児	7,899	94,311	112,513	104,614
	3歳児	2,495	68,208	47,201	44,706
合計		12,295	179,095	257,068	244,773

(出典)「保育サービス市場の現状と課題－『保育サービス価格に関する研究会』報告書－」

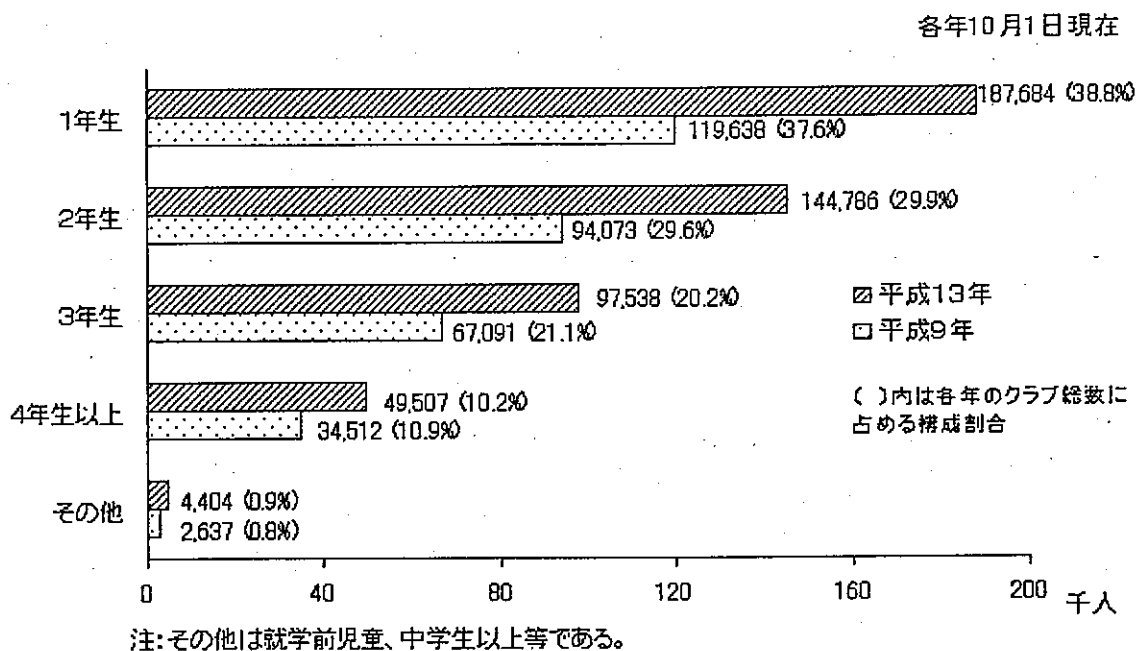
(平成15年3月28日、内閣府国民生活局物価政策課)

資料 34

学年別登録児童数の状況

登録児童数を学年別にみると、「1年生」が187,684人(平成9年119,638人)、「2年生」が144,786人(同94,073人)、「3年生」が97,538人(同67,091人)の順となっており、各学年とも前回調査に比べ大幅に増加している(図1)。

図1 学年別登録児童数



閉所時刻の状況

平日における放課後児童クラブの閉所時刻をみると、「17:01～18:00」が57.3%と最も多く、「16:01～17:00」が25.9%となっている。また、運営主体別にみると、「18:01～19:00」の閉所で「個人」が50.0%、「父母会」が37.4%と多くなっている(表5)。

表5 運営主体別にみた放課後児童クラブの閉所時刻(平日)

単位(%)

各年10月1日現在

	総数	16:00以前	16:01～17:00	17:01～18:00	18:01～19:00	19:01以降
平成13年 総数	100.0	0.1	25.9	57.3	15.4	1.0
市町村	100.0	0.1	31.7	59.6	8.3	0.1
社会福祉法人等	100.0	-	16.2	64.9	16.1	2.5
運営委員会	100.0	-	30.0	50.7	18.4	0.7
父母会	100.0	0.2	10.4	49.4	37.4	2.3
任意団体	100.0	0.8	35.9	46.1	16.4	0.8
個人	100.0	-	2.7	35.5	50.0	10.0
その他	100.0	-	26.4	54.0	17.2	1.2
不詳	100.0	-	4.2	54.2	29.2	4.2
平成9年 総数	100.0	0.3	47.2	47.4	4.7	0.3

注: 総数には、閉所時刻不詳を含む。

(出典)「平成13年地域児童福祉事業等調査」(厚生労働省)

労働者 1 人平均年次有給休暇の付与日数、取得日数及び取得率

(単位 日、%)

年	1 人平均年休 付与日数	1 人平均年休 取得日数	1 人平均年休 取得率
1985年	15.2	7.8	51.6
86	14.9	7.5	50.3
87	15.1	7.6	50.2
88	15.3	7.6	50.0
89	15.4	7.9	51.5
90	15.5	8.2	52.9
91	15.7	8.6	54.6
92	16.1	9.0	56.1
93	16.3	9.1	56.1
94	16.9	9.1	53.9
95	17.2	9.5	55.2
96	17.4	9.4	54.1
97	17.4	9.4	53.8
98	17.5	9.1	51.8
99	17.8	9.0	50.5
2001	18.0	8.9	49.5
02	18.1	8.8	48.4

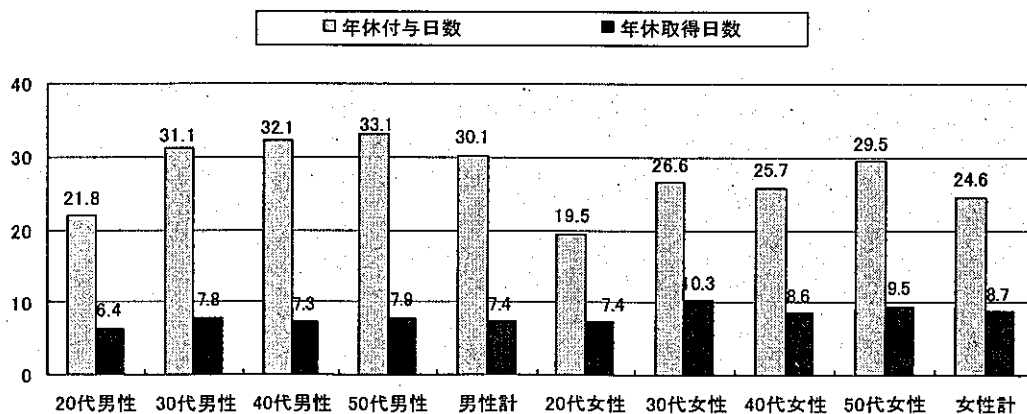
資料出所 厚生労働省「就労条件総合調査」

(注) 1999年までは「賃金労働時間制度等総合調査」。

2000年度より調査の名称を「2001年就労条件総合調査」と変更し、調査対象期日を12月末日現在から翌1月1日現在に変更し、調査年を表章することとした。

(出典) 平成15年版 労働経済の分析 (厚生労働省)

「性・年齢階層」別に見た年休付与日数と取得日数の平均(単位: 日)



(出典) 「年次有給休暇の取得に関するアンケート調査」(平成15年3月、日本労働研究機構)

資料 36

(2) 地域内の団体・集まりへの参加

全体として、母親の方が地域参加の経験・今後の意向がともに多い。特に「子育てのサークル」、「子ども会やPTAの役員」への参加が多くなっている。

父親の参加経験を見ると、「自治会や町内会、防災会などの役員（31.7%）」、「近所の人との趣味・スポーツの集まり（18.2%）」、「子育て以外のボランティア活動（5.2%）」、「その他の団体（6.2%）」では、母親に近い参加経験がある一方、「子ども会やPTAの役員（11.4%）」、「子育てのサークル（5.6%）」といった子育て関連の団体・集まりへの参加経験は非常に少なく、また今後の参加意向も低くなっている。

図表 2-1-50 地域内の団体・集まりへの参加（複数回答）

【父親】

	これまでの経験		今後の意向	
	人	%	人	%
自治会や町内会、防災会等の役員	560	31.7	288	16.3
子ども会やPTAの役員	202	11.4	286	16.2
近所の人との趣味・スポーツの集まり	322	18.2	453	25.7
子育てのサークル	98	5.6	75	4.2
子育ての支援活動	49	2.8	91	5.2
子育て以外のボランティア活動	91	5.2	173	9.8
その他の団体	109	6.2	103	5.8
参加していない・参加するつもりはない	617	35.0	462	26.2
無回答	245	13.9	468	26.5
全体	1,765	100.0	1,765	100.0

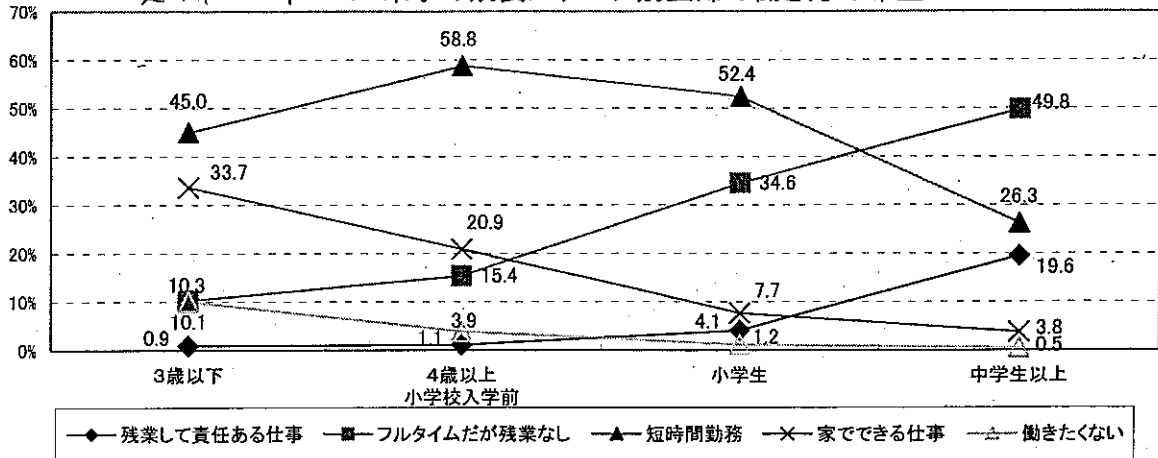
【母親】

	これまでの経験		今後の意向	
	人	%	人	%
自治会や町内会、防災会等の役員	580	32.9	306	17.3
子ども会やPTAの役員	662	37.5	709	40.2
近所の人との趣味・スポーツの集まり	535	30.3	537	30.4
子育てのサークル	916	51.9	349	19.8
子育ての支援活動	307	17.4	350	19.8
子育て以外のボランティア活動	138	7.8	309	17.5
その他の団体	133	7.5	125	7.1
参加していない・参加するつもりはない	193	10.9	151	8.6
無回答	97	5.5	340	19.3
全体	1,765	100.0	1,765	100.0

(注) %の第1位のものに濃い網掛け、第2位のものに薄い網掛け

(出典) 「子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所
平成15年3月厚生労働省委託調査)

資料 37-1 末子の成長ステージ別主婦の働き方の希望

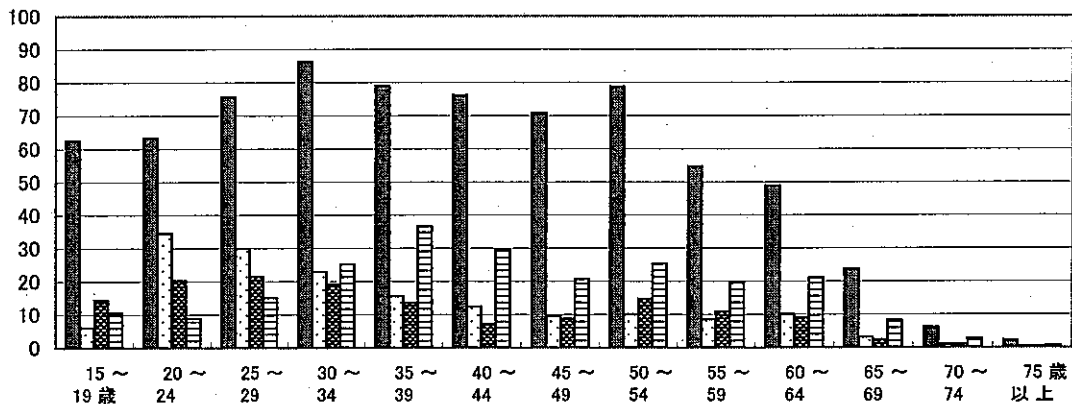


(出典)「パート・アルバイト就業実態調査」(平成12年、㈱アイデム)

注) 現在末子が3歳以下の主婦パートタイマー、専業主婦による、インターネットを通じて行ったアンケート調査への回答結果である。

37-2 就業希望理由別就業可能求職者数(女性)

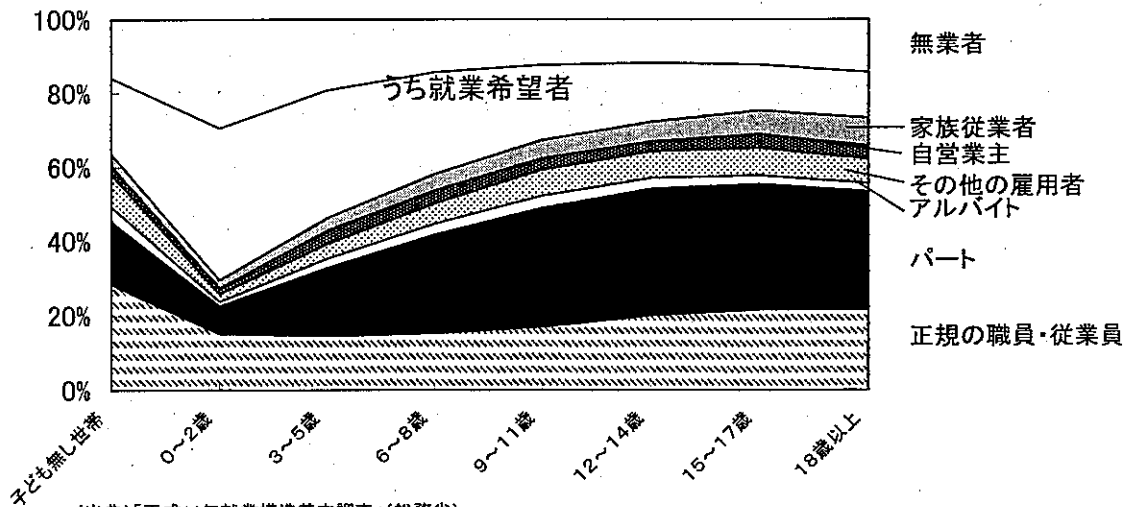
(千人)



(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

注) 就業可能求職者: 無業者のうち就業を希望し実際に求職活動を行っている者で仕事があればすぐつくつむりの者

37-3 末子の年齢階級別妻の就業状況(25~49歳)

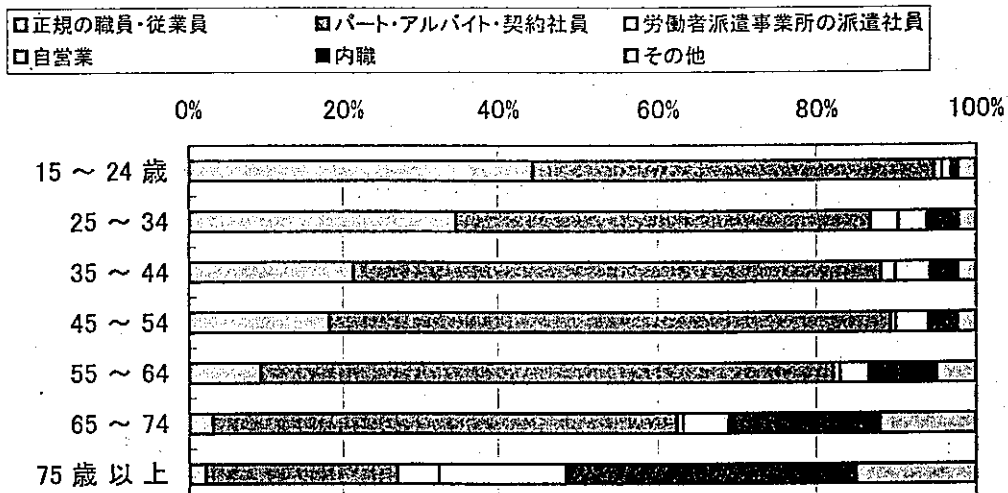


(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

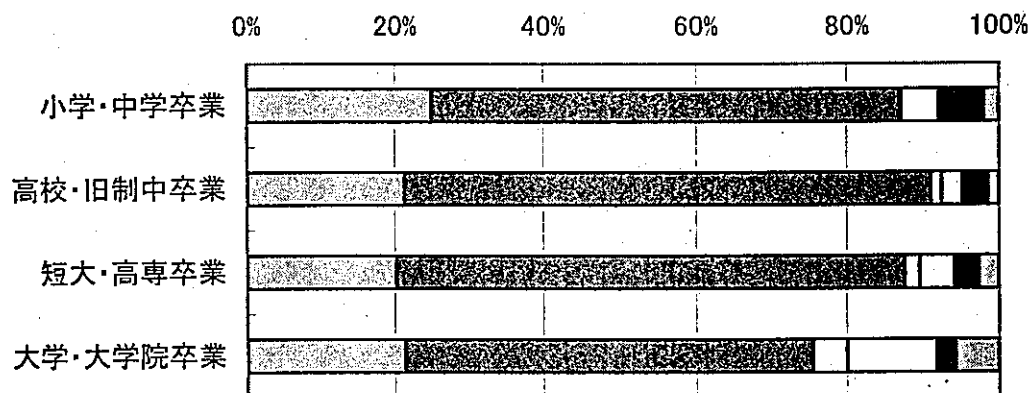
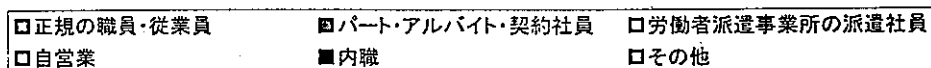
注) 1. 有配偶女性25~49歳の数値である。

2. 子ども無しは夫婦のみの世帯及び夫婦と親からなる世帯の数値

求職者が希望する仕事の形態



35歳から44歳の女性求職者が希望する仕事の形態(学歴別)



(出典) 「平成14年就業構造基本調査」 (総務省)

資料 3 9 - 1 女性のパートタイム労働者が非正社員を希望した動機

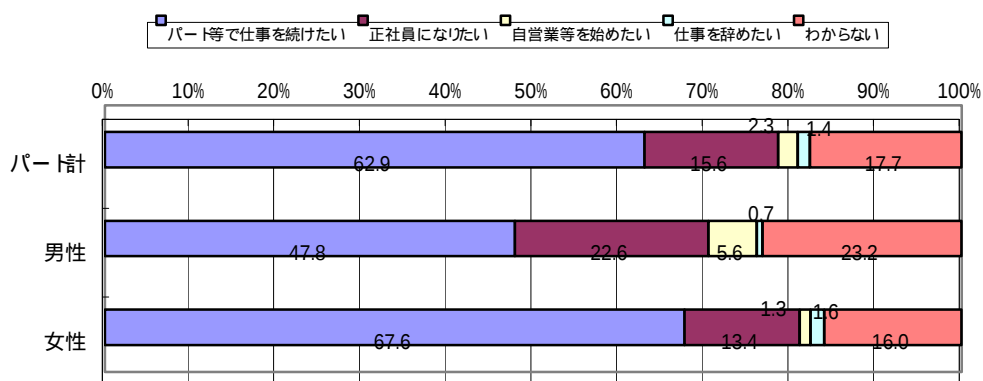
(%)

	自ら進んで非正社員になった		正社員として働きたかったが、希望にあう勤務先がなく、やむを得ず非正社員になった	どっちでもよかった
		育児・家事・介護がなかったら正社員を希望したもの		
24歳以下	33.2	15.8	49.2	18.6
25～29歳	49.6	28.6	31.0	19.5
30～34歳	68.1	55.6	24.7	7.1
35～39歳	68.5	47.5	21.3	10.1
40～44歳	71.8	49.7	19.7	8.5
45～49歳	65.2	34.1	25.8	9.1
50～59歳	56.4	35.1	31.1	12.5
60歳以上	25.9	57.1	37.0	37.0
年齢計	61.6	42.2	26.8	11.6

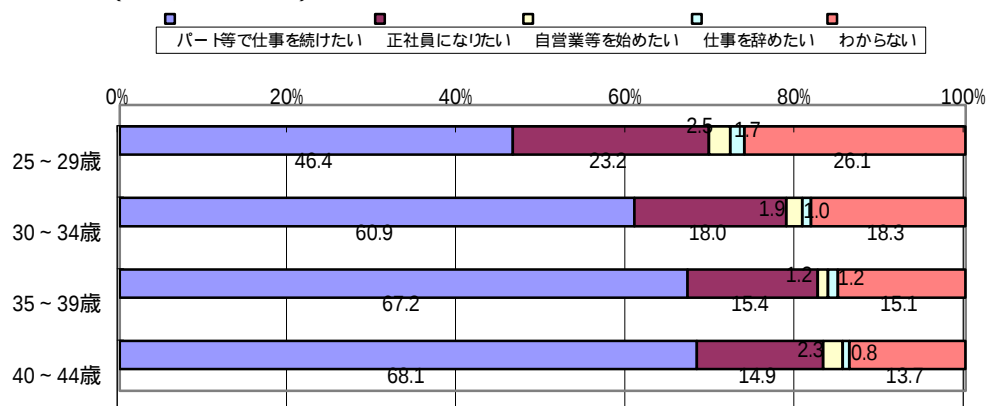
資料出所：21世紀職業財団「多様な就労形態のあり方に関する調査」（平成13年）

注）女性のパートタイム労働者は厚生労働省雇用均等政策課で再集計

39 - 2 パート労働者の今後の就業継続希望

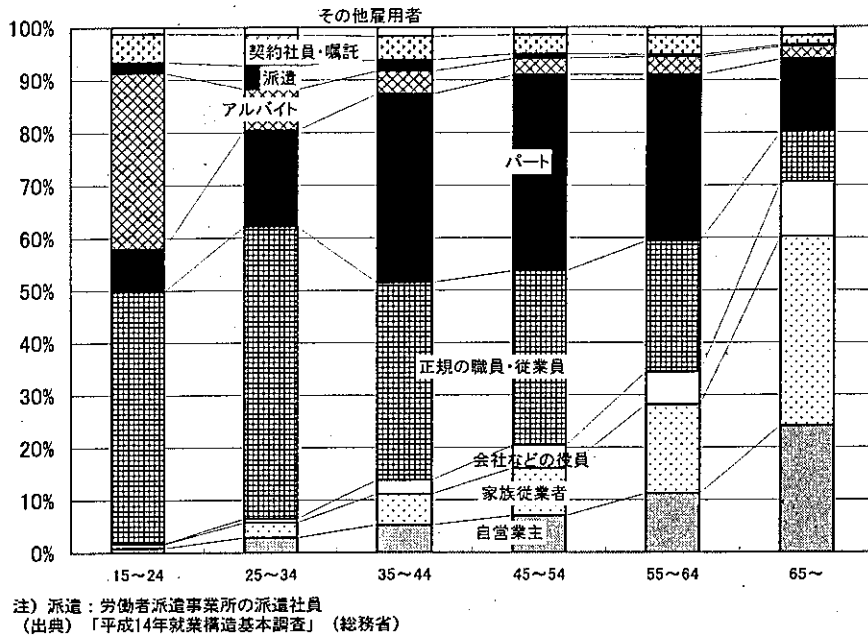


(女性、25～44歳)

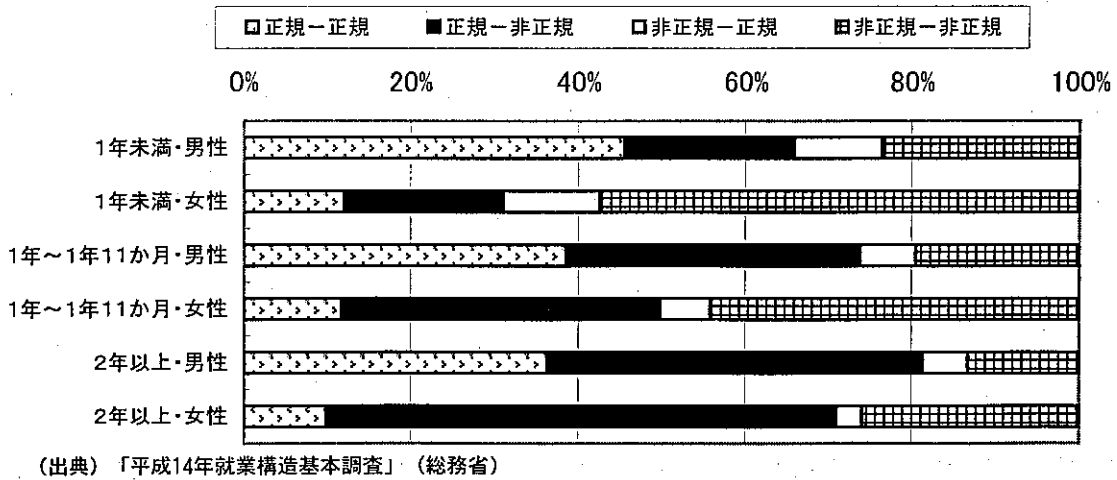


(出典)「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年 厚生労働省)

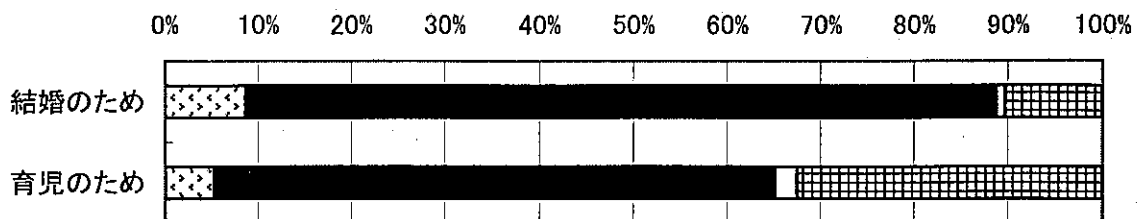
資料 40 -1 年齢別雇用形態(女性)



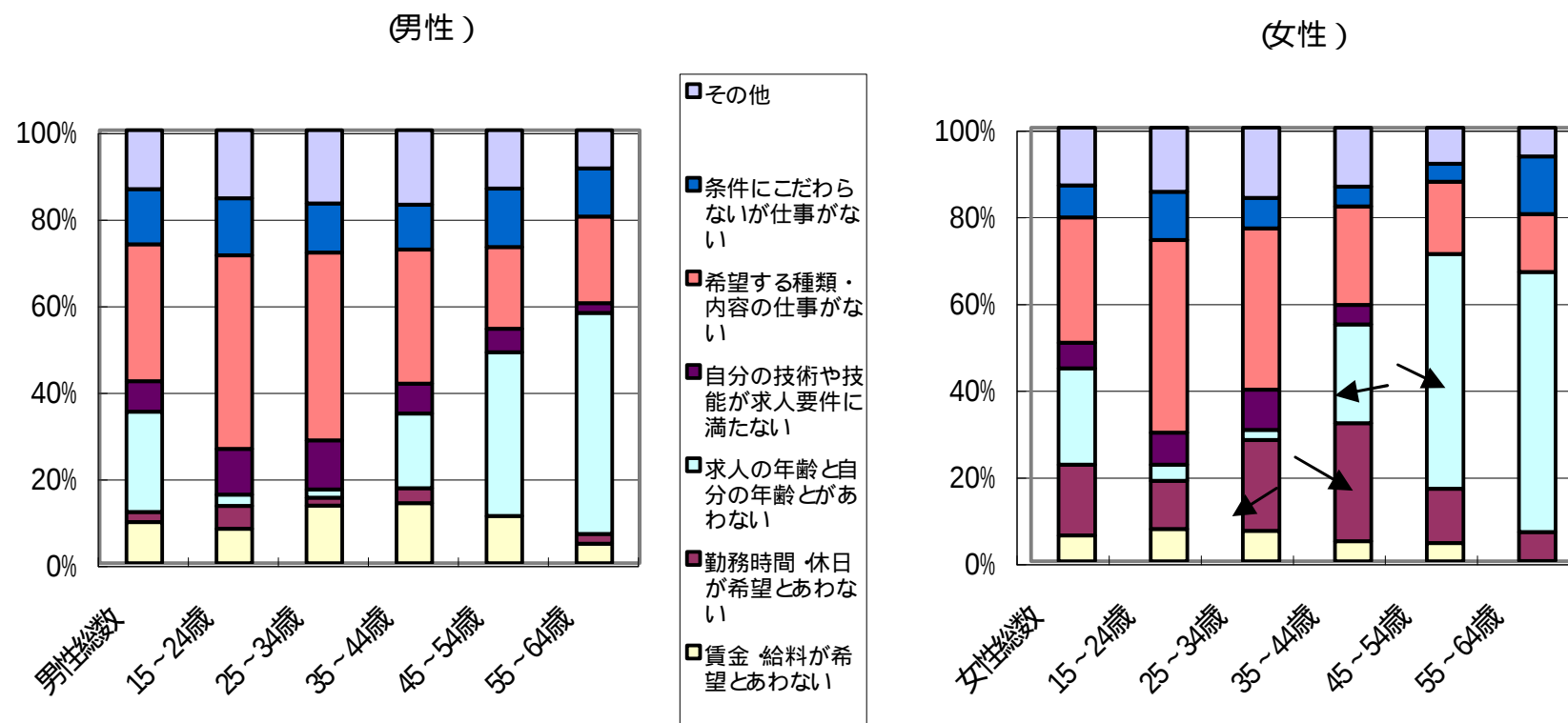
40 -2 離職期間別雇用形態の異動区分



40 -3 結婚・育児を理由とする女性離職者の雇用形態の異動

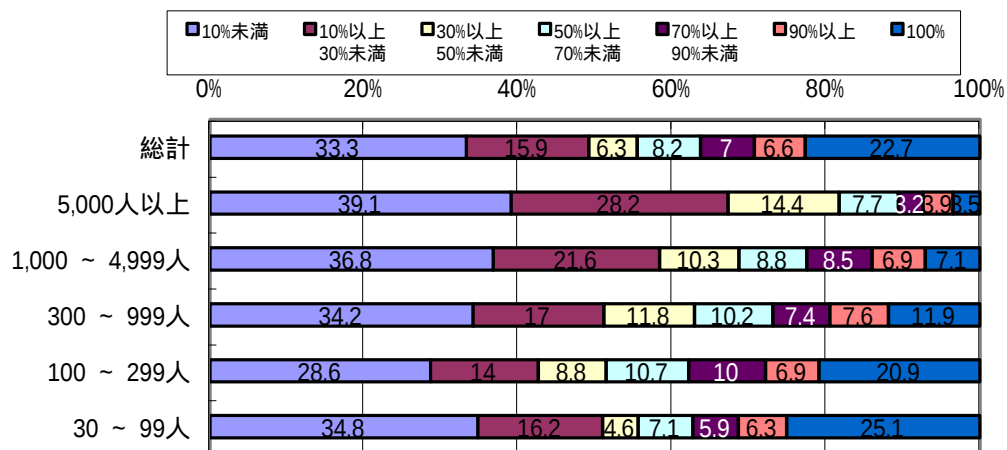


資料 4 1 完全失業者の仕事につけない理由



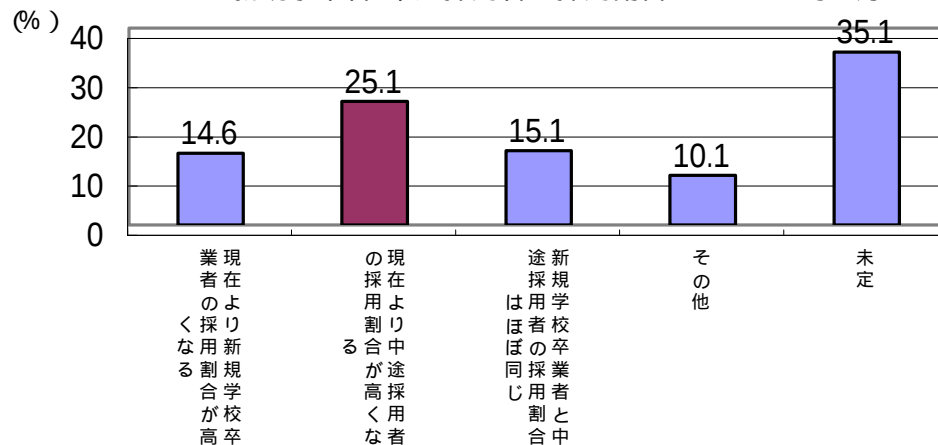
(出典) 「労働力調査」(平成14年、総務省)

資料 42 - 1 全採用者に占める中途採用者の割合（規模別）



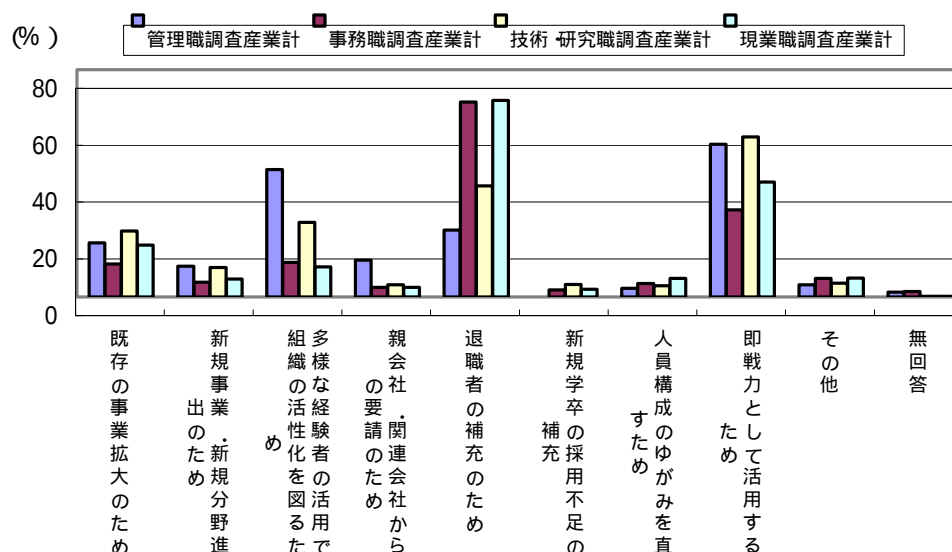
（出典）「雇用管理調査」（平成13年 厚生労働省）

42 - 2 新規学卒者・中途採用者の採用割合についての考え方



（出典）「雇用管理調査」（平成13年 厚生労働省）

42 - 3 中途採用者の採用理由

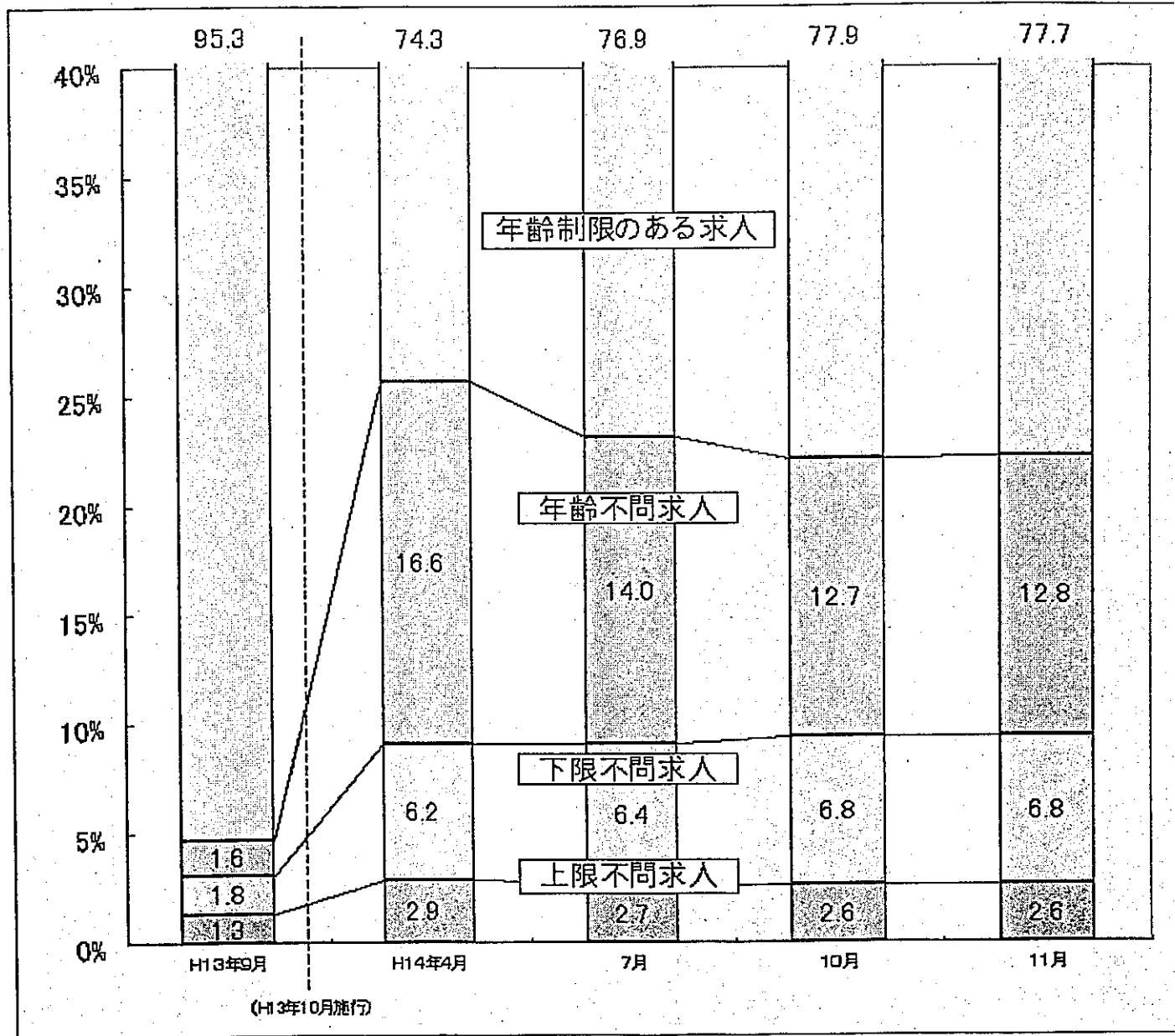


（出典）「雇用管理調査」（平成13年 厚生労働省）

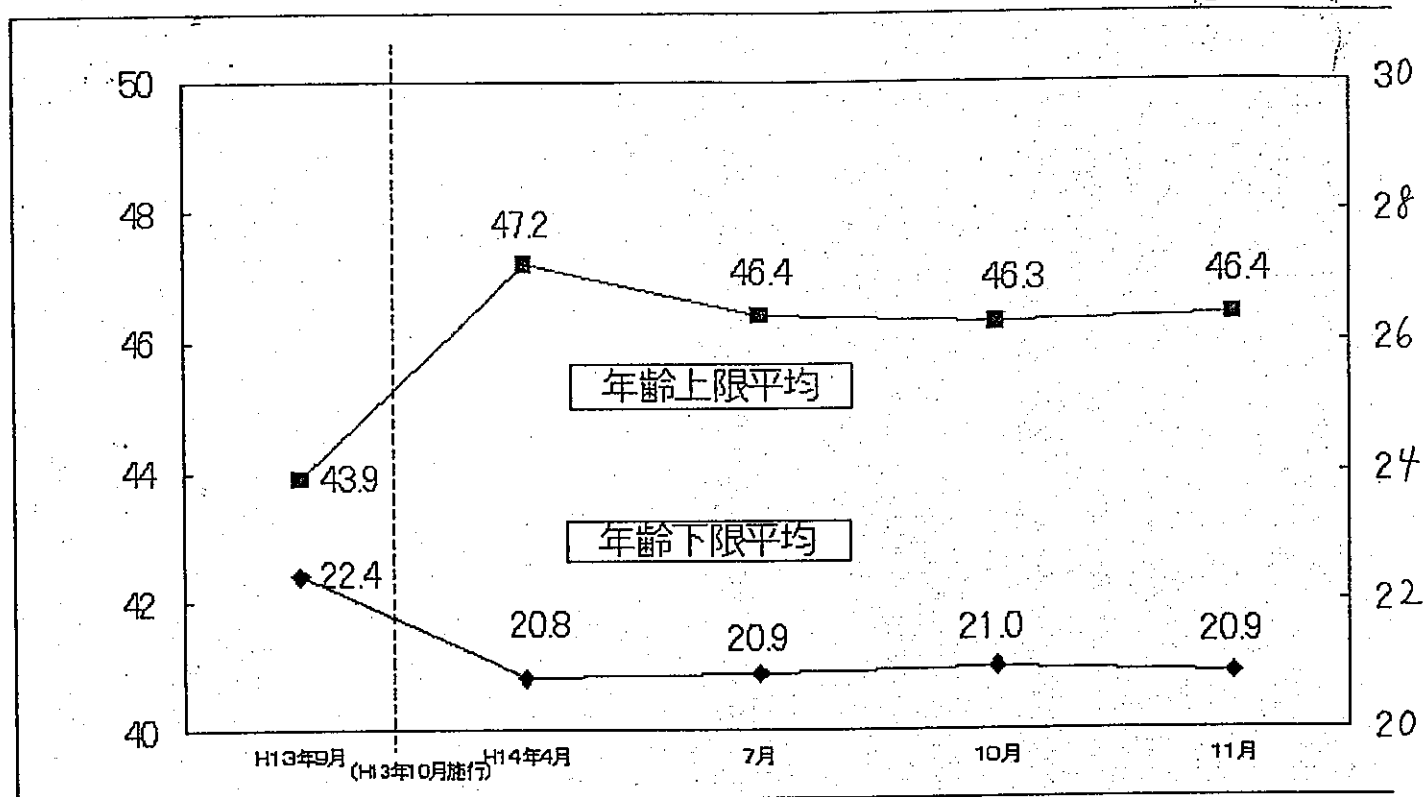
資料 43

改正雇用対策法施行前後における求人年齢制限の実態

(1) 年齢制限不問求人の割合



(2) 求人における平均制限年齢



年齢制限理由別割合

平成14年11月 新規求人

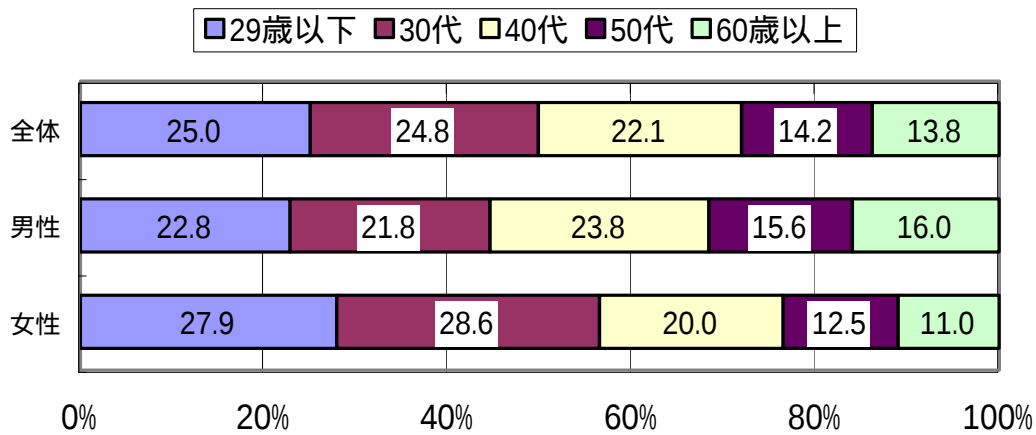
指針理由番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
割合	3.24%	23.90%	8.51%	2.45%	4.63%	0.05%	1.23%	53.02%	2.48%	0.50%	100%

[参考]

- 1 新規学卒者等を募集及び採用する場合
- 2 技能・ノウハウ等の継承の観点から、労働者の年齢構成を維持・回復させる場合
- 3 定年年齢との関係から雇用期間が短期に限定される場合
- 4 既に働いている他の労働者の賃金額に変更を生じさせることになる就業規則の変更を要する場合
- 5 商品やサービスの特性により顧客等との関係から業務を円滑に遂行する要請がある場合
- 6 芸術・芸能の分野における表現の真実性等の要請がある場合
- 7 労働災害の防止等の観点から特に考慮する必要がある場合
- 8 体力、視力等加齢に伴い機能が低下するものが採用後の勤務期間を通じ一定水準以上であることが不可欠な業務の場合
- 9 行政の施策を踏まえて中高年齢者の募集及び採用を行う場合
- 10 労働基準法等法令の規定により年齢制限が設けられている場合

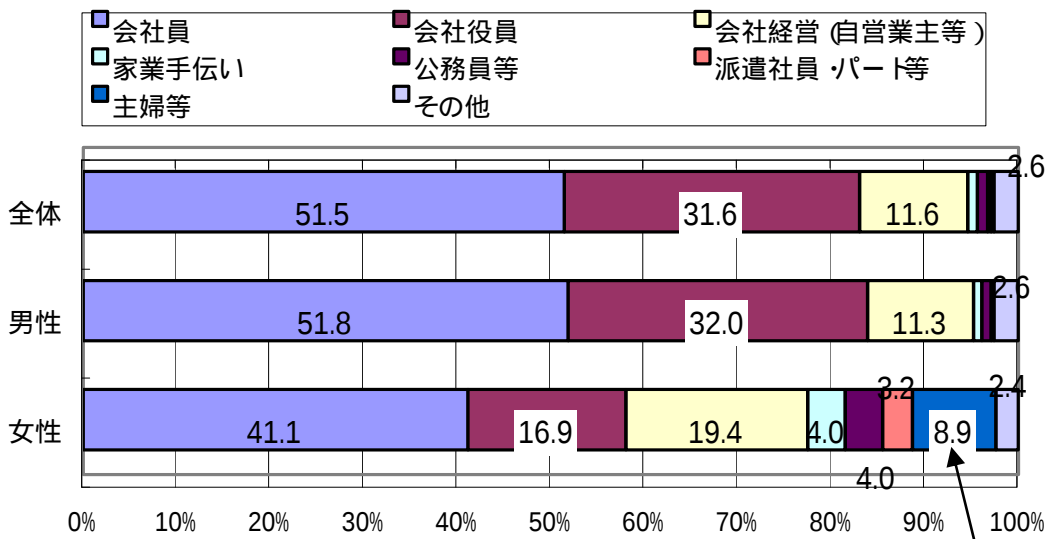
(出典)「求人年齢制限緩和に関する取組みの充実について」(平成15年1月22日、厚生労働省)

資料 44 - 1 創業者の開業時年齢



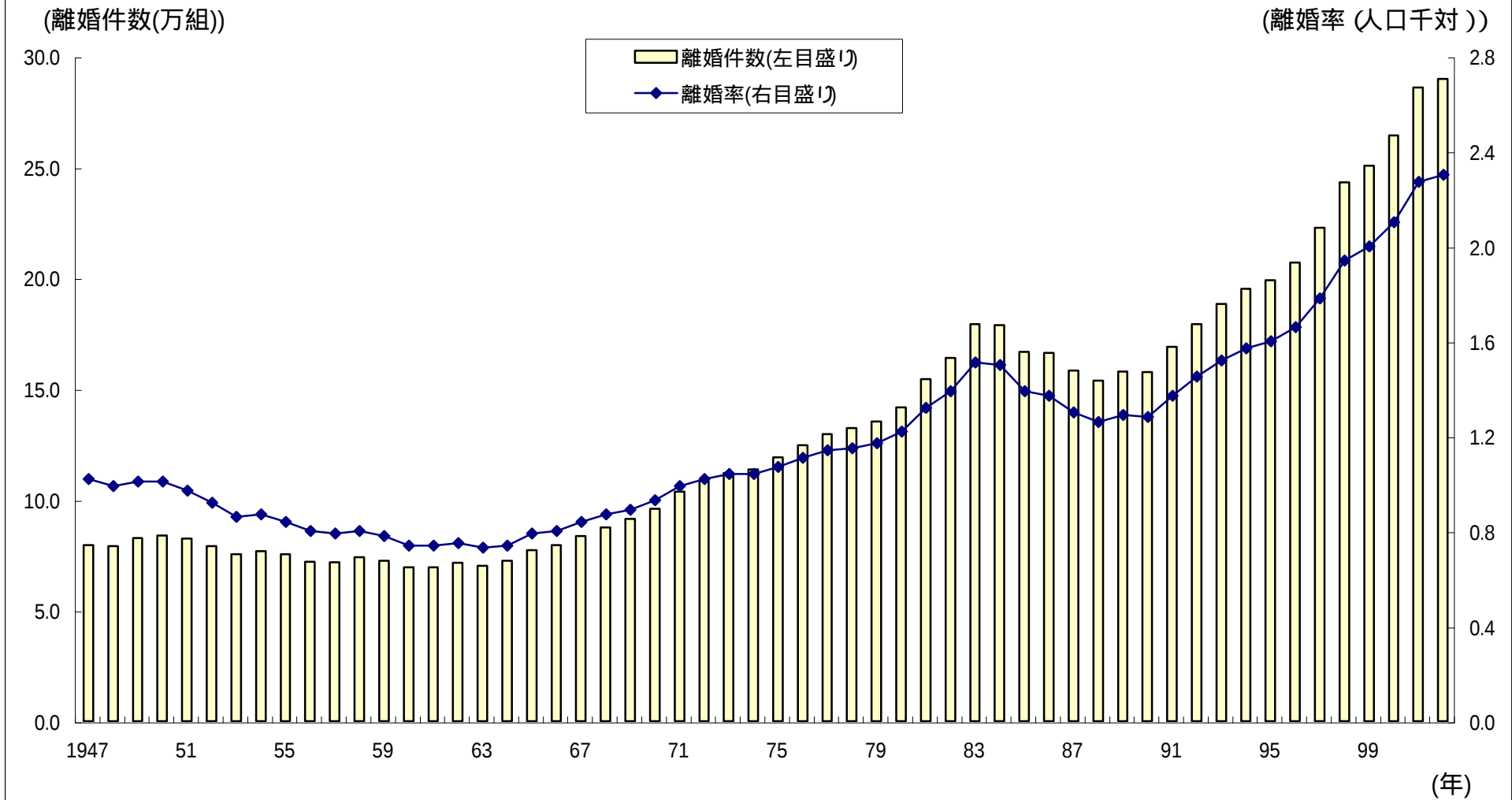
資料 総務省「就業構造基本調査」(1997年)再編加工
(出典) 平成13年度中小企業白書

44 - 2 創業者の開業直前の職業 (創業者の性別)



資料 中小企業庁「創業環境に関する実態調査」(2001年12月)
(注) 創業前の職業に回答した者のうち、性別にも回答した者の内訳を示している。
(出典) 平成13年度中小企業白書

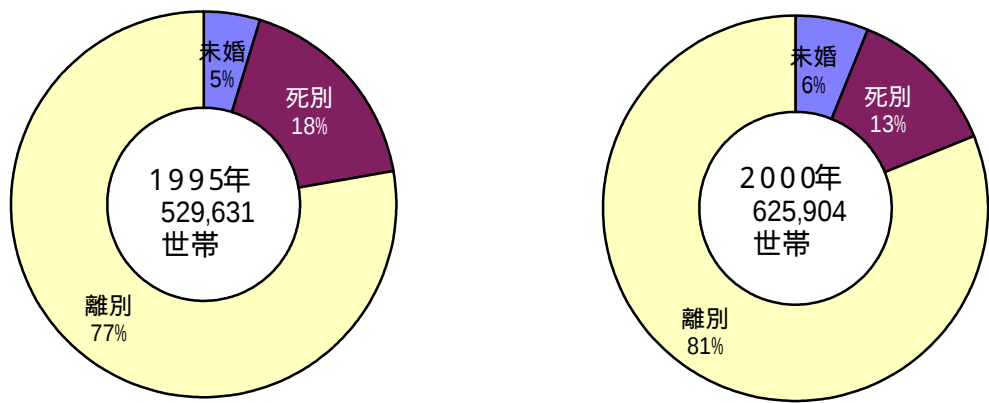
資料 45 離婚件数及び離婚率の推移



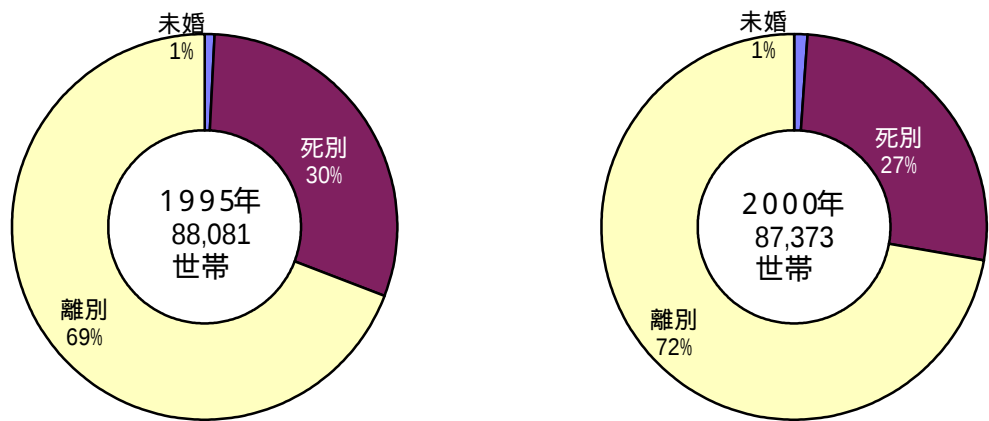
(出典) 「平成14年厚生統計要覧」(厚生労働省)

資料 46 母子世帯数、父子世帯数

母子世帯数

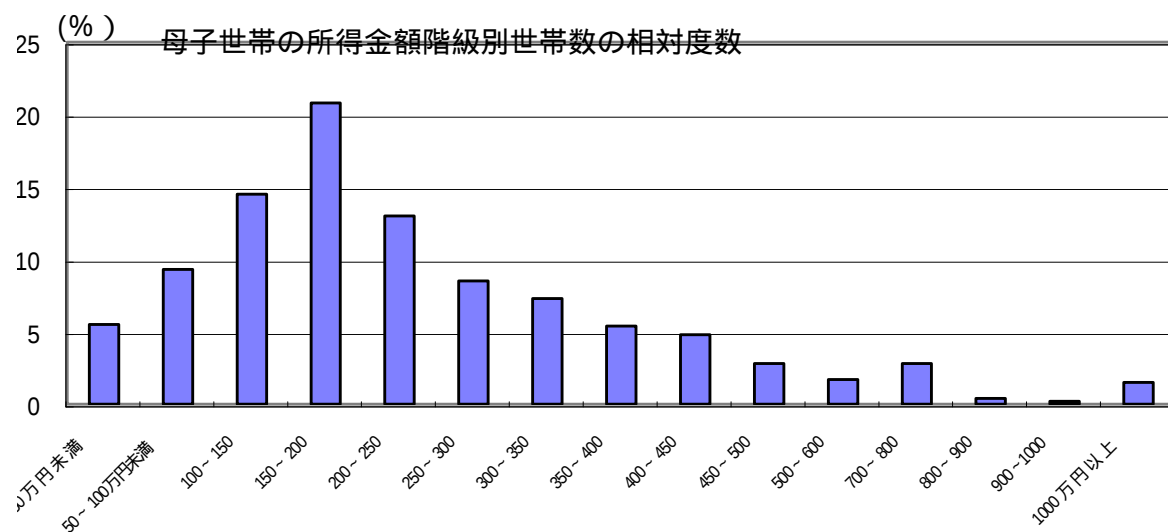


父子世帯数



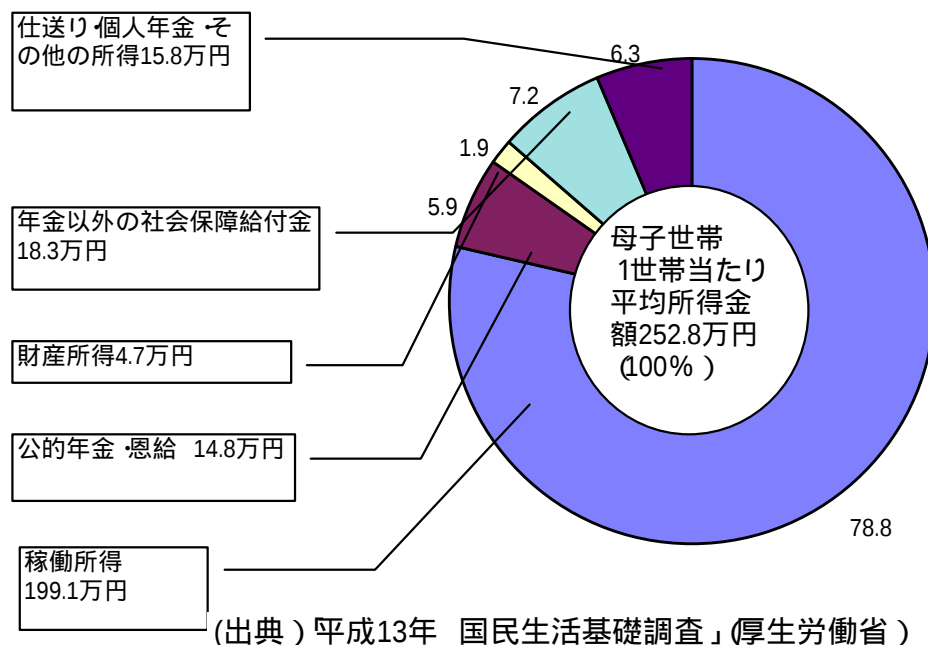
(出典) 「国勢調査報告」 (総務省)

資料47-1 母子世帯の所得の状況

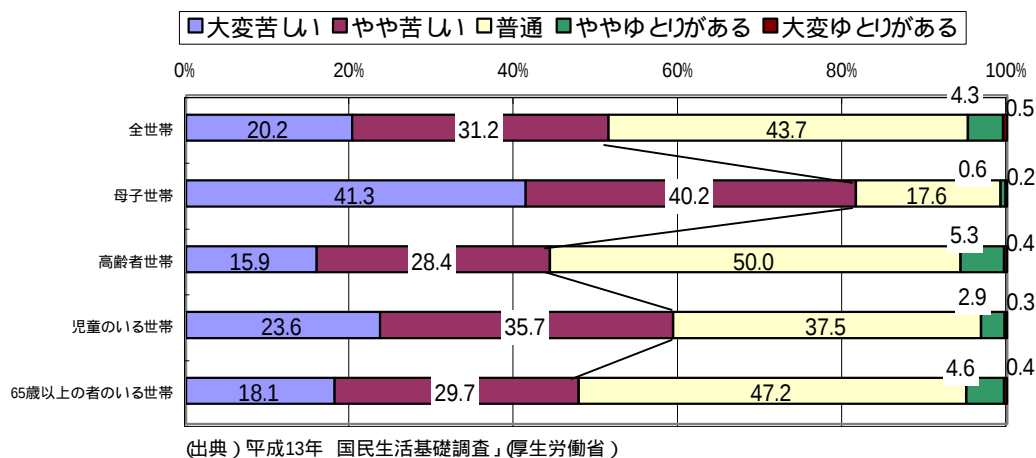


	母子世帯	全世帯
1世帯あたり平均所得金額 (万円)	252.8	616.9
世帯人員1人あたり平均所得金額 (万円)	93.6	212.1
中央値 (万円)	199	500

(出典) 平成13年 国民生活基礎調査「厚生労働省」



47 - 2 特定世帯の生活意識別世帯数の構成割合



資料 48 - 1 父子世帯の父の状況

【就業形態】
(1998年全国母子世帯等調査再集計)

	父子世帯になる前	現在
就業	95.9%	89.4%
常用労働者	75.1%	67.3%
臨時・パート	2.9%	6.1%
自営業主	13.9%	12.2%
その他	4.1%	3.7%
不就業	1.6%	9.0%
NA	2.4%	1.6%

【就業者の勤労年収・就業時間】
(1997年就業構造基本調査再集計)

	父子世帯の父		ふたり親世帯の父
	独立	同居	
勤労年収	480.3万円	446.8万円	588.1万円
週あたり就業時間	100.0%	100.0%	100.0%
34時間未満	2.8%	2.5%	1.5%
35～42時間	31.5%	30.5%	29.8%
43時間以上	56.2%	66.9%	68.6%
NA	9.5%	0.1%	0.1%

注) 独立: 配偶者のいない男性とその子どものみで構成している父子のみ世帯
同居: 子の祖父母など他の世帯員を含む父子世帯

(出典) 母子世帯の母への就業支援に関する研究 (2003年8月、日本労働研究機構)

48 - 2 困っていること (平成10年全国母子世帯等調査 (厚生労働省) 再集計)

母子

	住居	仕事	家計	家事	健康	その他	特にない	不詳
全体	13.8	16.7	28.3	1.4	9.4	5.1	21.7	3.7
独立世帯	14.1	16.5	29.0	1.8	9.1	5.1	20.7	3.7
同居世帯	12.4	18.2	28.4	0.5	9.1	5.1	24.6	1.8
不詳	17.4	10.1	17.4		14.5	4.3	20.3	15.9

父子

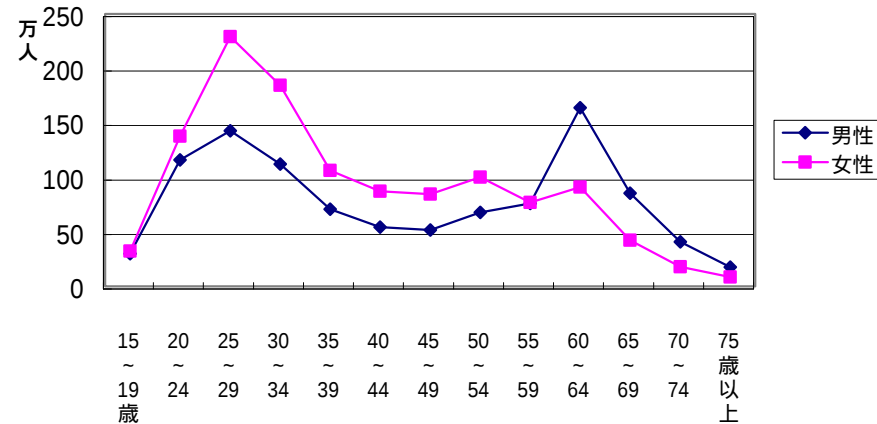
	住居	仕事	家計	家事	健康	その他	特にない	不詳
全体	8.6	7.8	13.5	23.3	10.6	4.5	27.3	4.5
独立世帯	12.1	6.0	16.4	26.7	11.2	4.3	19.8	3.4
同居世帯	6.2	10.6	12.4	20.4	8.8	3.5	35.4	2.7
不詳				18.75	18.8	12.5	25.0	25.0

注) 独立: 同居については図表42-1の注と同じ

(出典) 母子世帯の母への就業支援に関する研究 (2003年8月、日本労働研究機構)

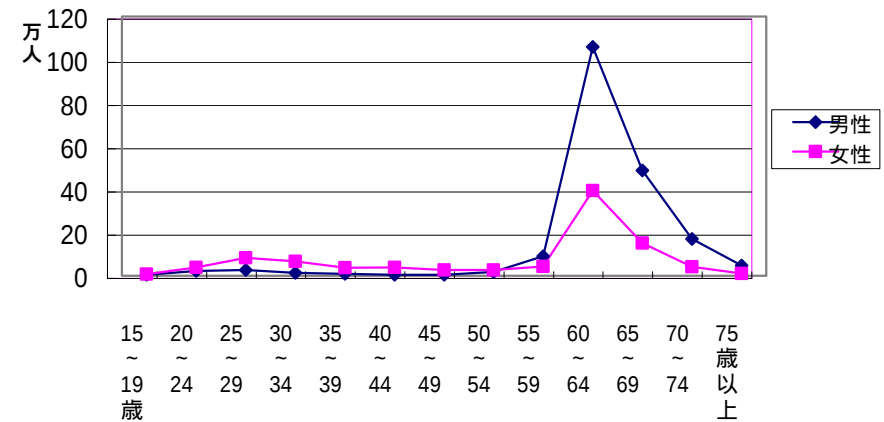
資料 4 9 - 1 男女別離職者数

(前職が雇用者、総数)



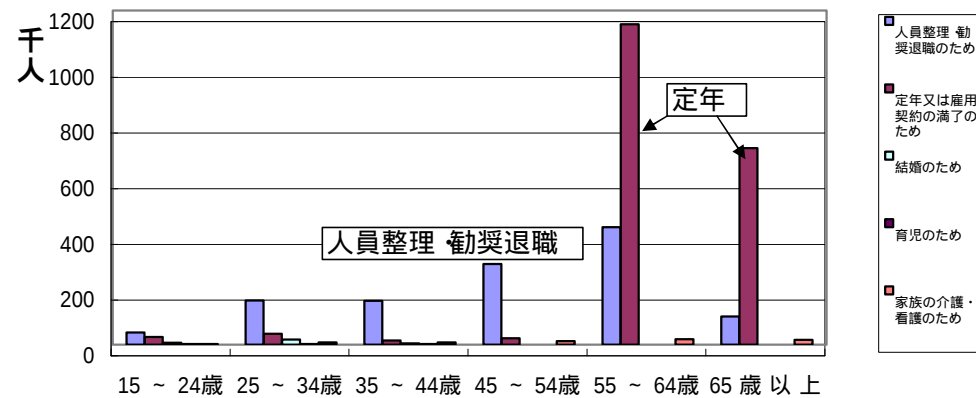
(出典) 平成14年就業構造基本調査「(総務省)」

(前職が雇用者、定年又は雇用契約の満了を理由とする離職)



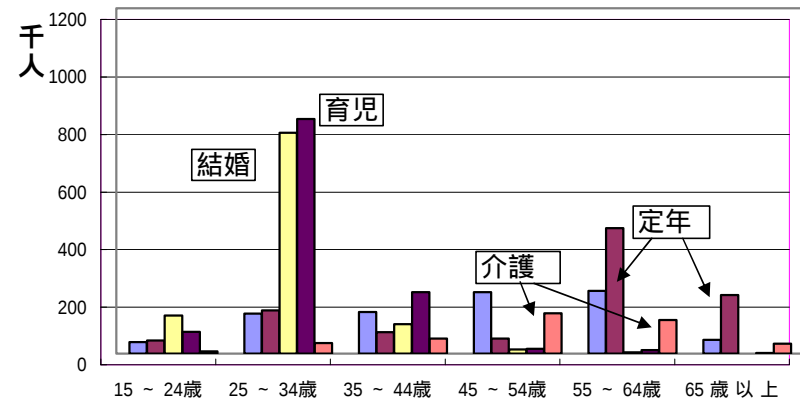
49 - 2 主な離職理由別離職者数

(男性)

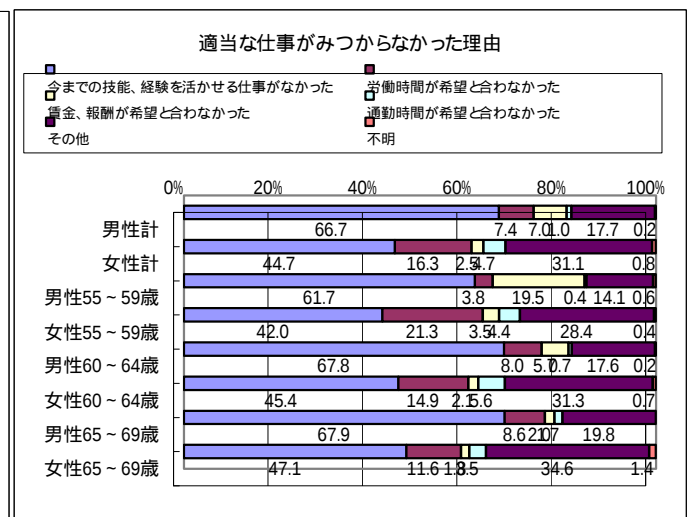
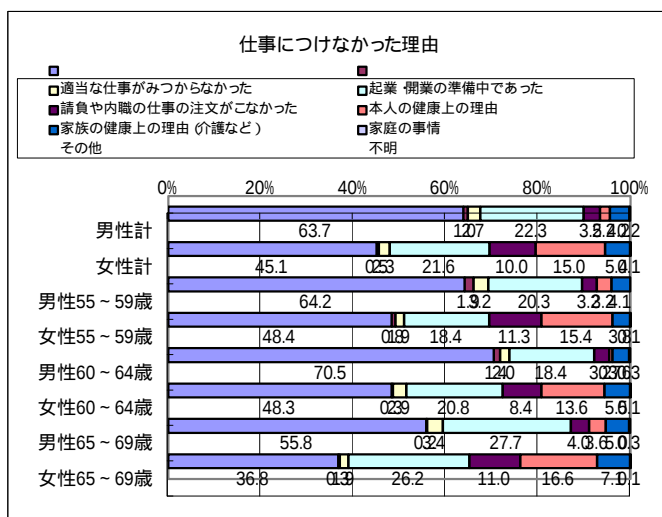
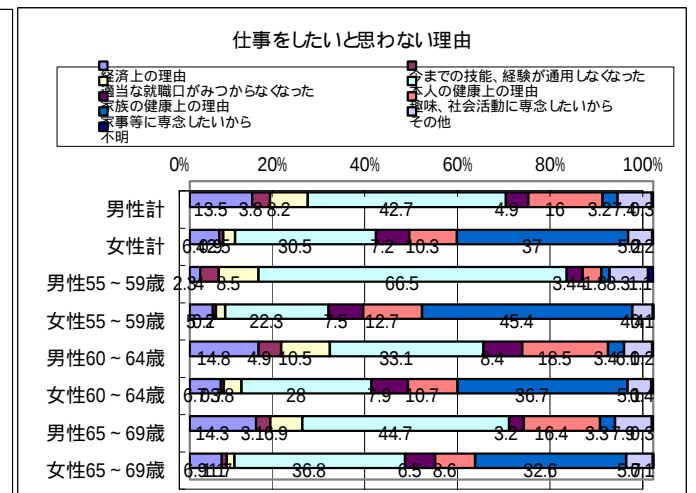
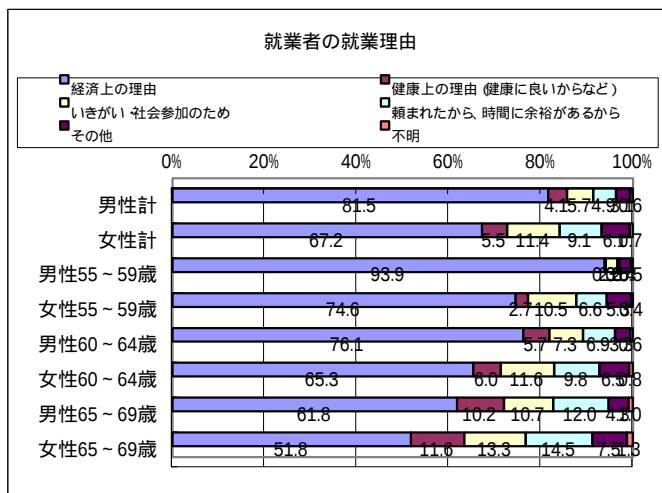
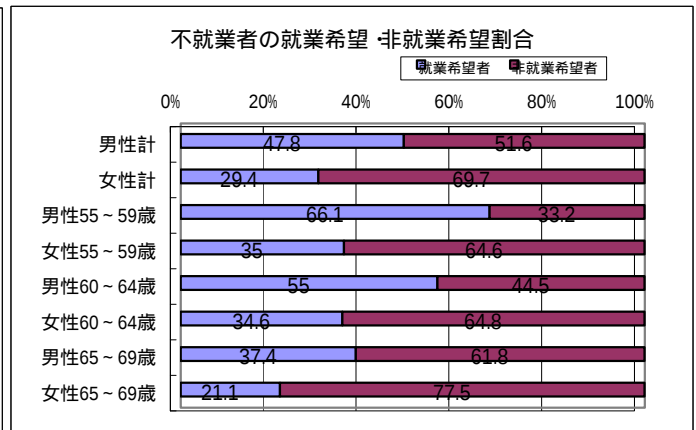
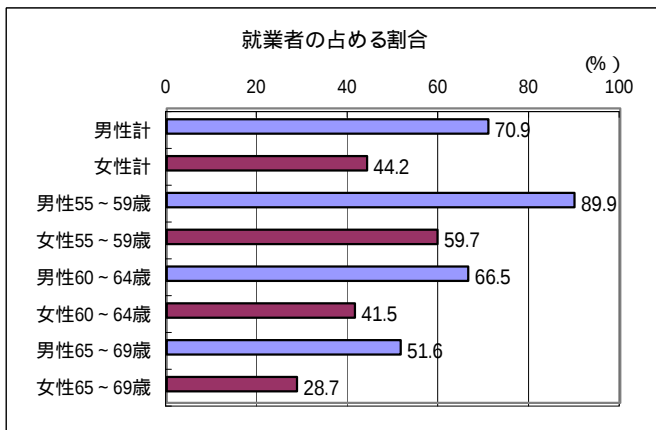


(出典) 平成14年就業構造基本調査「(総務省)」

(女性)

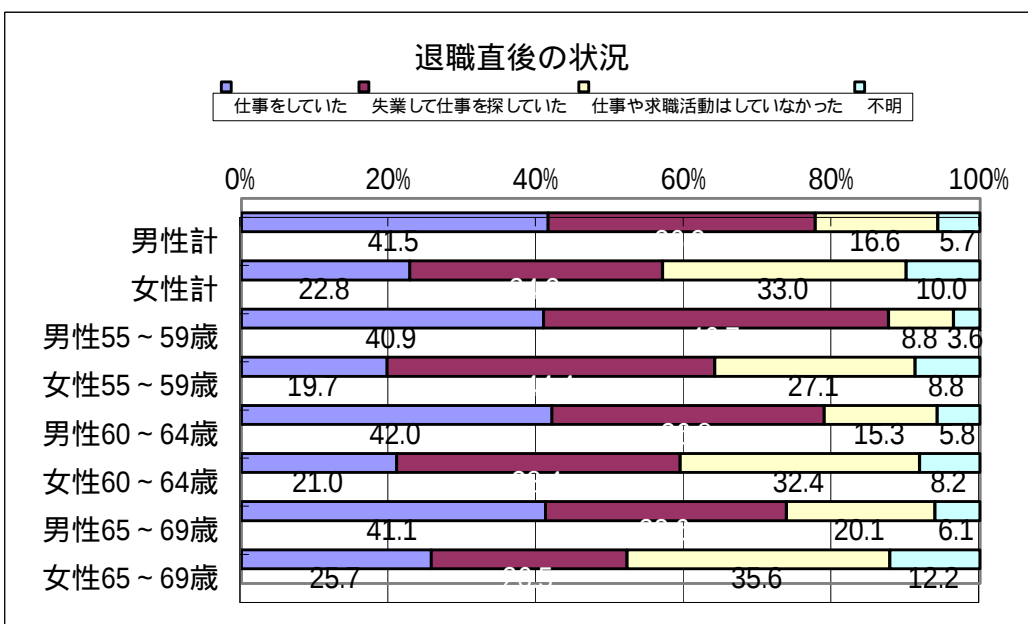
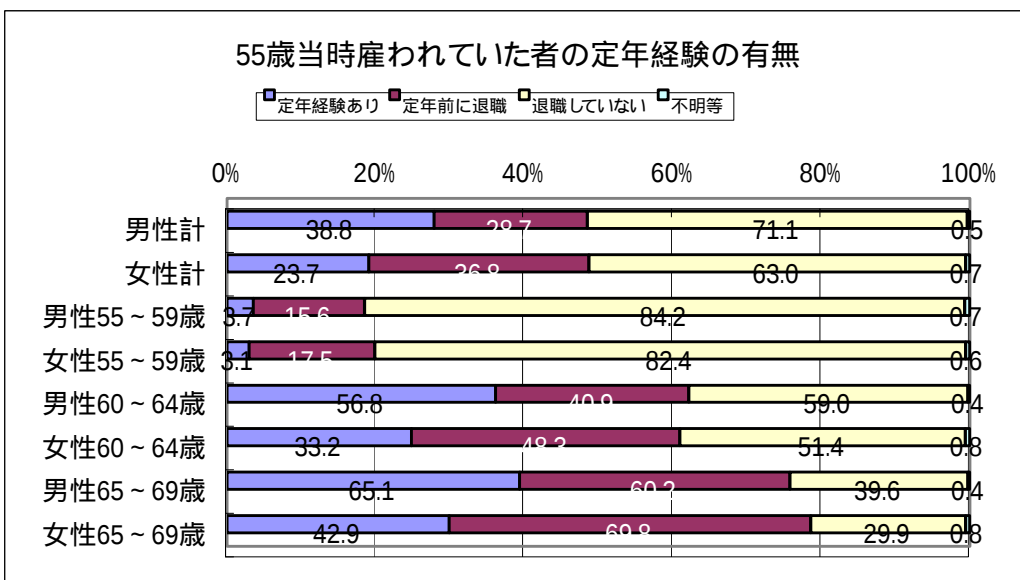
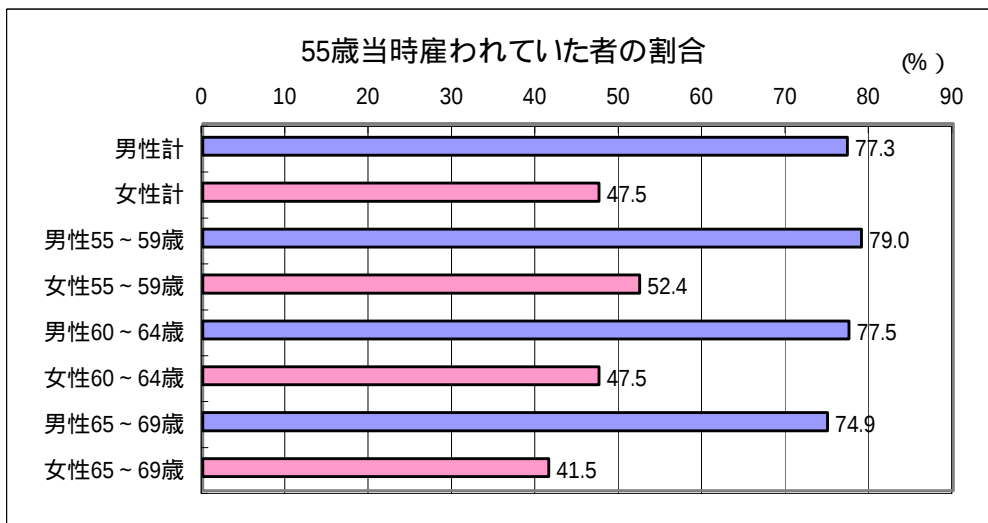


資料 50 - 1 高齢者の就業実態



(出典) 平成12年高齢者就業実態調査 (厚生労働省)

資料50-2 定年退職



(出典) 平成12年高年齢者就業実態調査 (厚生労働省)